

第1章 カントリーレポート：中国

河原 昌一郎

1. はじめに

2012年2月6日、重慶市副市長が四川省成都市の米国総領事館に政治亡命を求めて駆け込むという驚くべき事件が発生した。この事件は、周知のとおり、重慶市共産党委員会書記であった薄熙来の失脚に結びつき、中国共産党の内部抗争の一端として位置付けられるものであるが、事件の異常性は、中国共産党の内部抗争の苛烈さと深刻さを示唆するものでもあろう。

2012年の中国内政は、この薄熙来事件をどう処理するかという問題を含め、2012年秋に開催が予定されている第18回共産党大会をにらみ、胡錦濤後継人事をめぐる闘争と調整を中心にして進行したと言っても過言ではない。

2012年9月には、我が国の尖閣諸島国有化に対して、中国国内ではこれに抗議するための大規模で暴力的な反日デモが繰り広げられるが、こうした反日デモの激化については中国共産党の内部抗争との関係を指摘する見解も出されている。

第18回共産党大会は2012年11月8日から開催されたが、習近平を総書記とする胡錦濤後継体制は、結果として保守派が多数を占め、保守色が強いものとなったと言われる。そうした観点からは、中国がただちに政治改革に取り組む可能性は遠のいたと言うこともできようが、習近平の施政方針や軍の動きについては未知数なところも多く、今後の動向はまったく予断を許すものではない。

こうした政治情勢の中で、中国は、経済減速という深刻な課題に直面するようになっていく。改革開放政策の開始以来、中国は経済成長を至上命題とし、あくなき投資拡大と輸出増加によって経済を拡大させてきた。しかしながら、こうしたいわゆる中国式発展モデルは、環境保護を十分に顧みないものであったため、全国的に多大の環境破壊と国民の健康被害をもたらすようになっていく。中国式発展モデルの限界は誰の目にも明らかとなりつつあるが、これに代わるべき発展モデルが見出されているわけではない。

また、農業分野では、食糧の増産は続いているが、飼料需要の増大から、穀物の需給はトウモロコシをはじめとしてやや逼迫した状況が見られるようになっていく。中国の穀物需給には十分な注視が必要である。

本稿は、中国をめぐるこうした諸情勢を踏まえつつ、2012年の政治、経済、農業をめぐる状況を整理したものである。

本稿が現在の中国を理解する上でわずかでもお役にたつことができれば幸甚であるが、

至らない点はもとより多々あるものと考えている。お気付きの点についてはご指摘、ご叱正を賜ることとしたい。

2. 政治経済の基本的動向

(1) 政治

2012 年は中国政治にとって、対外的には日米との関係において、そして対内的には胡锦涛の後継体制をめぐる問題において、まさに激動の年となった。この内外の問題は、現実的には相互に連動しつつ進行したが、以下では説明の便宜上、まず対外的な問題を述べ、その後に内政上の問題を述べることにしたい。

アメリカのオバマ政権は、2011 年にイラクおよびアフガニスタンからの撤退計画を進める一方で、アジア太平洋重視の姿勢を打ち出していたが、2012 年 1 月にアメリカ国防総省が公表した「米国の持続的世界指導性－21 世紀防衛の優先順位－」と題する文書はその姿勢を一層強め、中国に対する警戒感を明確にするものであった。

同文書では、西太平洋・東アジアからインド洋・南アジアに至る弧形の地域はアメリカの経済と安全保障に緊密に結びついており、アジア太平洋地域に向けた再調整(rebalance)が必要であるとしている。そして、この地域の安定と成長にはアジアの同盟国との関係が重要であるとするともに、インドが地域経済の安定とインド洋の安全保障に果たす役割を支援し、同国と長期的な戦略的友好性を維持するとしている。一方で、中国については、同国の台頭がアメリカの経済と安全保障に様々な影響を与える可能性があるとしつつ、地域での摩擦を避けるために中国は軍事力増強の戦略意図を明確にしなければならないとする。また、アメリカは、この地域への出入と条約・国際法を遵守して自由に行動する能力を維持するために今後も必要な措置をとるとしているが、このことは南シナ海等における中国の行動を牽制したものであることは言うまでもないであろう。

2012 年 2 月の習近平国家副主席の訪米時には、中国に関する安全保障上の上述のような認識を背景としつつ、米中間にある貿易問題、通貨問題および人権問題をはじめとする多くの対立点について、アメリカ側があらためて中国側に改善を要請した。オバマ大統領は、同 2 月 14 日に行われた習副主席との会談時に、ワシントンが北京と強固な関係を有することが決定的に重要であると述べる一方で、アメリカの考える中国側の不公正な貿易制度、為替の操作および知的所有権の窃取に関する問題を指摘し、併せて、世界の経済システムの中で同じルールで仕事をしたいと述べて中国側に国際的な経済ルールの遵守を促している(2012 年 2 月 14 日 BBC)。

また、最近になってチベットでの抗議行動の高まりとそれに対する弾圧の強化が懸念されるようになっており、習副主席がホワイトハウスに到着した際には人権運動家による抗議活動も実施された。こうした中で、人権問題について、オバマ大統領は同会談で、「人権問題のような重大な問題については、全ての人の願望と権利を認識することが重要である

という我々の信念を引き続き強調していく」と述べている（同上）。

2012年3月にソウルで開催された核セキュリティ・サミットの際のオバマ・胡錦濤会談では、経済問題と核不拡散問題が主要な議題となった。この会談でオバマ大統領は、国際ルールと規範に従って行う両国間の商業取引の利益の可能性について述べるとともに、核不拡散問題については、核の不拡散と核兵器不安定化抑制とに関する国際規範が重要であると述べ、いずれにおいても国際規範の遵守が両国の利益になることを強調した。

国際法または国際規範を遵守する「公正で持続的な国際秩序の形成」は、2010年5月にホワイトハウスから公表されたアメリカの「国家安全保障戦略」の目標の一つとして掲げられており、上記オバマ大統領の発言は、こうした方針を踏まえたものであろう。すなわち、オバマ大統領の発言は、上記「国家安全保障戦略」に基づいて、中国にあらためて貿易や安全保障に関する国際法規の遵守を求めたものと理解することができる。

南シナ海や東シナ海における緊張が高まる中で行われた2012年9月4、5日のクリントン国務長官の訪中では、まさにこれらの地域における行動規範の問題が取り上げられた。

クリントン国務長官は、北京での記者会見時に、中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）が南シナ海での行動規範の策定という共通の目的へ向けた外交プロセスを推し進めることが誰しもの関心事であり、中国が行動規範策定協議に参加することを期待する旨述べた（2012年9月5日 AFP、BB News）。その一方で、アメリカは中国を封じ込めるつもりはないと述べている（同）。これは、中国政府内に、アメリカが中国に対する封じ込め戦略をとり、米中は新冷戦に向かうのではないかということ懸念する意見がある（2012年9月3日 The Daily Beast）ことに留意したものであろう。

なお、クリントン国務長官は、今回の訪中前の2012年8月31日、クック諸島で開かれた「太平洋諸島フォーラム」（PIF）に米国務長官として初めて出席し、同フォーラムの加盟国と域外援助国との会合で、南太平洋地域でのアメリカの長期的な関与を約束した。同会合で、クリントン国務長官は、「太平洋における中国の行動が公正、透明であることを望む。中国が航行と海洋の安全に積極的な役割を果たし、地域の持続可能な発展に貢献し、地域に利する経済活動を追求することを期待する」（2012年9月1日 MSN 産経ニュース）と述べ、中国に国際秩序との調和のもとに行動するよう促した。また、クリントン国務長官は、「米国は太平洋の海上交通路を一貫して守る」（同）との決意を明らかにし、南太平洋においても中国と対抗する姿勢を示し、中国を牽制した。

尖閣諸島については2012年4月に東京都が地権者から購入する意向を明らかにし、その動向に関心が集まっていたが、そうした中で2012年9月11日、我が国政府が尖閣諸島を購入して国有化し、同日、所有権移転登記を完了した。

この尖閣諸島国有化は我が国の純粋の国内問題であり、中国が干渉すべき問題ではない。しかしながら、中国はこれに対して過剰とも思える反応を示し、日本批判を大々的に繰り広げるとともに、中国国内で反日デモを連日扇動し、日本の商店や工場を破壊し、略奪した。こうした行為は中国政府の暴力性や無規範ぶりを世界に示すだけで、経済的にもマイナスが多く、中国の真意は必ずしも明らかではない。ただ、こうした行為によって、尖閣

諸島に関する問題を世界にアピールするとともに、日本政府や国民を威嚇し、我が国が何らかの妥協を考えるようになることを期待したものであることはできるであろう。

こうした中国の手法には欧米は概して批判的である。ドイツ紙のフランクフルター・アルゲマイネは、中国が過去の帝国主義の手法を使っているとし、中国がこうした手法を自制しなければ、克服されたはずの時代に逆戻りすると批判している（2012年10月1日MSN産経ニュース）。中国は現状を軍力で変えることも辞さないかのような姿勢をとっているが、こうした姿勢は現在の国際秩序への挑戦とみなされよう。

この尖閣諸島問題がおさまらない中、パネッタ国防長官が中国を訪問し、2012年9月19日に習近平副主席と会談した。会談で、習副主席は日本の尖閣諸島国有化を強く非難したが、これに対してパネッタ国防長官は、アメリカは領土問題についてはどちらにも与しないが、日本に対する攻撃があったときは防衛義務があるものと認識していると述べている（2012年9月19日Reuters）。

2012年11月6日に行われたアメリカ大統領選ではオバマ大統領が再選を果たした。オバマ大統領は、大統領選前の10月22日に行われた第3回大統領選討論会で、中国についての認識を問われ、「中国は敵対国である。しかし、同時に、中国が国際ルールに従うならば国際社会での潜在的パートナーである。したがって、私の公式な態度は、中国が他の全ての者と同じルールに従って行動することを求めるというものである。」と述べている。中国に対して関与を続ける姿勢は変更されていないものの、アメリカが中国に対して抱く警戒感と不信感がこめられている。

オバマ大統領が再選されたことで、前述のアメリカ国防総省「米国の持続的世界指導性—21世紀防衛の優先順位—」等の文書で示されたアメリカの安全保障に関する考え方や方針は基本的に踏襲されることとなろう。

オバマ大統領は再選直後の11月17日から20日までの間、タイ、ミャンマー、カンボジアの3カ国を訪問した。ミャンマーをアメリカ大統領が訪問するのは初めてのことであり、このアジア諸国訪問はアメリカの戦略上の重点がアジアに移りつつあることをあらためて印象付けることとなった（2012年11月19日Reuters）。

また、2012年12月21日、アメリカの上院は本会議で尖閣諸島が日本の施政下にあり、また、日米安全保障条約の適用対象であることを確認する条項を盛り込んだ2013会計年度国防権限法案の修正案を可決した（下院は同20日にすでに可決。2013年1月2日オバマ大統領署名・成立。2012年12月22日・2013年1月4日読売新聞）。オバマ政権は、尖閣諸島防衛が日米安全保障条約の対象であるとの立場をとっており、これと歩調を合わせて、現状を一方的に変えようとする動きは国際秩序維持の観点から認められないとする立場を議会も明確にすることによって、中国を牽制したのである。

しかしながら、中国は、国力の増強とともに、国際ルールからはずれた独自の主張や行動を今後ますます強めていくことも考えられる。その場合には、我が国やアメリカとの対立が今後深まっていくことが懸念される。

外政での将来的な不透明さが増す中、2012年の中国の内政は、胡錦濤後継体制が決まる

同年秋の共産党大会の開催をにらみつつ、年初に起こった薄熙来事件をどのように收拾し、決着させるかということが最大の焦点となっていたとして過言でないであろう。

2012 年の中国を揺るがした薄熙来事件は、すなわち、胡錦濤の後継体制をめぐって生じた党内抗争と見られるべきものである。薄熙来は、この事件が起こって失脚するまでは重慶市共産党委員会書記をしており、2012 年秋の共産党大会で党の最高指導機関である中央委員会政治局常務委員に選出されることが有力視される実力者であった。重慶市書記として、薄熙来は、暴力団や犯罪組織撲滅等の独自の取組を進め、実績を挙げたとされる。しかしながら、この取組は、毛沢東主義を前面に押し出し、毛沢東時代のような共産主義的スローガンを掲げるものであったため、改革開放政策に基づく現在の経済制度を堅持しようとする胡錦濤、温家宝にとっては危険な存在であった。詳細は明らかでないが、こうした重慶市における薄熙来の政治的行動をきっかけとして、秋の共産党大会での人事をにらみつつ、胡錦濤、温家宝のグループと薄熙来を支持するグループとの対立が深まったことが薄熙来事件の一つの原因となったのではないかと考えられる。

薄熙来事件は、2012 年 2 月 6 日に、重慶市の前公安局長だった王立軍・副市長が四川省成都市の米国総領事館に政治亡命を求めて駆け込んだことによって表面化した。王立軍は、もとは薄熙来の腹心であり、重慶市公安局長として薄熙来の進める暴力団撲滅等に貢献した。しかしながら、そうした職務を遂行する中で、薄熙来の秘密を知るとともに、自身も違法行為や汚職を犯すこととなったのではないかと考えられる。このため、胡錦濤グループからの圧力が強まるとともに、一方では薄熙来から厳しく監視されることとなった。身の危険を感じた王立軍は成都市の米国総領事館に駆け込むのであるが、このとき王立軍は女装しており、これを知った薄熙来は装甲車を含む警察車両 70 台で王立軍を追跡させたという。

王立軍の亡命は米国からは拒否され、その翌日、王立軍は北京から派遣された国家安全部副部長によって北京へ連行されることとなった。これによって薄熙来の失脚は確定的なものとなったが、薄熙来は直ちに訴追され処分されたわけではない。これは、薄熙来を支援するグループが依然として胡錦濤、温家宝グループと対立しており、また、事件の複雑性から、薄熙来の処遇がすぐには定まらなかったためであると考えられる。薄熙来を支援する者としては、政治局常務委員（当時）の周永康や江沢民の名も挙げられており、これらのグループの動きが胡錦濤後継体制の人事に影響を与えた可能性は否定できない。ただし、現実にはどのような抗争や調整があったかが明らかになっていないので、ここでは薄熙来事件のこれ以後の経緯を簡単に紹介するにとどめておくこととしたい。

2012 年 3 月 15 日、薄熙来は重慶市共産党委員会書記の職を解任された。後任には張徳江副首相が副首相との兼務で就任した。

同年 4 月 10 日、中国共産党は薄熙来の党中央委員会委員および同政治局委員の職務を停止し、本件について党規律検査委員会では調査を行うこととした。同時に、2011 年 11 月に重慶市で不審死した英国人実業家の事件に関し、薄熙来の妻の谷開来に対する捜査が行われた。

2012年8月20日、谷開来に対して安徽省合肥市中級人民法院から執行猶予付き死刑判決が言い渡された。8月9日の初公判で即日結審し、10日余りで結論を出すスピード判決であった。執行猶予付き死刑は、猶予期間中に問題がなければ無期懲役または有期刑に減刑される制度であり、短期間での決着に、台湾紙聯合報からは、秋の党大会の前に幕引きを図ろうとする「政治裁判」であったとの指摘がなされている（2012年8月21日サーチナ）。

同年9月24日、王立軍に対して四川省成都市中級人民法院から懲役15年の実刑判決が言い渡された。亡命画策、収賄等の行為があったにもかかわらず、死刑または無期懲役を免れたのは薄熙来事件解明に関して何らかの司法取引があったためと見られている。

同年9月28日、中国共産党は政治局会議で薄熙来を党籍剥奪処分するとともに、党大会を11月8日に開くことを決めた。党大会日程は当初、8月末に公表が予定されていたが、1カ月も遅れる異例の事態となった（2012年9月29日日本経済新聞）。調整に手間取った薄熙来の処分とともに、胡錦濤後継をめぐる党内抗争がここに来てようやく一段落したということであろう。また、あれほど激しかった尖閣諸島をめぐる反日デモもこの政治局会議の前にはおさまっている。こうしたことから、反日デモが党内抗争に利用されていたのではないかという見方もないわけではない。ただし、同年10月26日にニューヨーク・タイムズは温家宝ファミリーが巨額の不正蓄財をしていることを詳しく報じるという事件が起こった。この背景には中国共産党の権力闘争があると見られることから、この時点でも何らかの闘争が続いていた可能性がある。なお、薄熙来については、党籍剥奪処分後は、刑事裁判での処遇がどうなるかということが注目されるだけとなった。

こうした経緯を経て、中国共産党は2012年11月8日に第18回党大会を開催し、同15日には第18期中央委員会第1回総会で政治局常務委員を選出して胡錦濤の後継体制となる人事を決定した。政治局常務委員は7人となり、序列1位は習近平総書記（来年3月に国家主席となる見込み）、2位は李克強（同じく首相見込み）、3位は張徳江（同じく全人代常務委員長見込み）、4位は俞正声（同じく人民政治協商会議主席見込み）、5位は劉雲山中央宣伝部長、6位は王岐山中央規律検査委員会書記、7位は張高麗（同じく筆頭副首相見込み）となった（2012年11月16日読売新聞）。

中国共産党の内部勢力として、大きく江沢民に近い保守派、胡錦濤に近い改革派、そしてどちらにも属さない中立派とに分けることができようが、新常務委員7人のうち張徳江、俞正声、劉雲山、王岐山および張高麗の5人は保守派に属すると目されている人物であり、中国の新指導部は保守派が主導する体制となった。

しかしながら、一方で、2012年10月25日に発表された人民解放軍の人事では、最重要ポストである総参謀長と総政治部主任に胡錦濤の側近である房峰輝上将と張陽上将がそれぞれ就任し、人民解放軍における保守派の勢力は後退している（2012年10月26日MSN産経ニュース）。

したがって、保守派が新体制において軍部まで含めた指導力を備えたわけではなく、今後、対外的に強硬姿勢で臨むのかどうかについては、軍部の動きや意向も踏まえつつ、そのつ

ど判断していくこととなるのではないかと考えられる。

第18回党大会は、上述のとおり、新指導部の人事が大きな焦点であったが、同党大会では2012年11月14日に党規約の改正を行っているので、その内容について紹介しておくこととしたい。

今回の党規約の改正は、主として二つの内容から成っている。一つは胡錦濤の「科学的発展観」をマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想と並んで党の行動指針として位置付けることである。そして、もう一つは経済建設、政治建設、文化建設、社会建設と併せて「生態文明建設」を中国社会主義近代化事業の一つとして加えることである。

「科学的発展観」を党の行動指針とすることは、胡錦濤の権威を高め、政治的影響力を保持する上で一定の政治的意義を有するものである。

一方、「生態文明建設」を近代化事業の一つとしてあえて追加したことは現在の中国が直面することとなった問題についての危機意識を表している。

中国は改革開放政策開始以来、安くて豊富な労働力、外国からの技術導入、安い元レート維持の三つを競争力獲得の主要な源泉とし、投資拡大と輸出増加によって経済を発展させてきた。こうしたいわゆる中国式発展モデルは、経済成長を至上命題とし、自然や生活環境への影響を無視するものであったため、全国的に多大の環境破壊をもたらすとともに、多数住民の健康被害や社会不安を引き起こすようになった。中国式発展モデルをこのまま続けることは、破壊された環境を回復不能のものとし、持続的成長を困難とするとともに、社会を不安定化させることにもなりかねない。

「生態文明建設」は、こうした深刻な危機意識の下に、これまでの発展モデルに代えるものとして打ち出されたものである。これは要するに、経済発展の中で自然や環境の保護を優先し、持続的成長を可能とする新たなモデルを見出し、経済社会の安定と発展を図ろうとするものである。

ただし、党規約を改正して「生態文明建設」を謳っても、中国が経済成長を追求する限り、これまでの中国式発展モデルをすぐには放棄することはできないであろう。その限りにおいて、中国の自然・環境の悪化や社会不安の深刻化をただちに是正することは困難ではないかと考えられる。

(2) 経済

2008年9月のリーマン・ショックに端を発する世界金融危機は、中国経済にも大きな衝撃を与えたが、その影響から十分に脱しきれないままに、2012年には経済減速という深刻な課題に直面することとなった。また、前述したとおり中国式発展モデルはすでに限界が明らかになっており、中国政府もそのことを十分に認識しているにもかかわらず、それに代わる新たな解決策は見出されていない。2012年はそうした矛盾がますます深まった年でもあった。

第1図は中国のGDP成長率の推移を各四半期までの前年同期比（たとえば図で示されている2010年第3四半期の成長率は2009年1～3四半期のGDPとの比較。したがって、第4四半期の成長率は当該年のGDP成長率。）で示したものである。

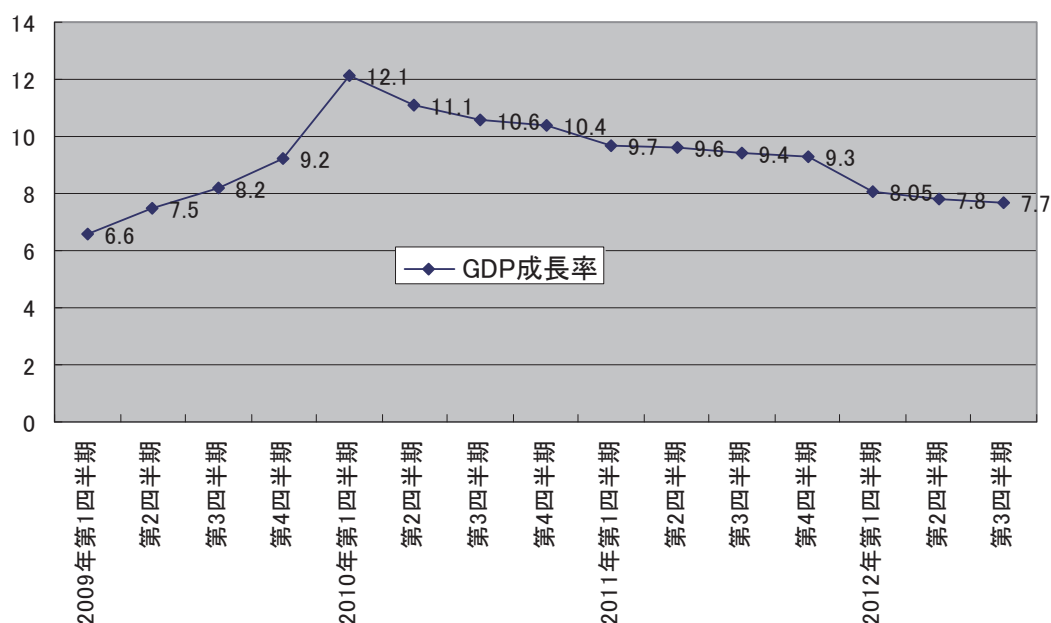
同図から明らかなとおり、2008年末のリーマン・ショックによって中国経済は大きく減速し、2009年第1四半期には成長率が6.6パーセントにまで落ち込んだが、中国政府の積極的な財政発動等によって中国経済は持ち直し、2009年の経済成長率は結局9.2パーセントとなった。2010年の経済成長率は10.4パーセントと2桁の成長率を維持したが、その後経済は徐々に減速傾向を強め、特に2012年になってからはそうした傾向が顕著となり、2012年第3四半期には7.7パーセントまで落ち込んだ。

2008年末から2009年にかけて中国政府が実施した主要な経済政策は、事業規模4兆元とされる公共投資と大幅な金融緩和による民間投資の促進であった。また、こうした巨額の投資に要する資金需要をまかなうために、通貨供給量も大幅に増加した。

第2図は中国のM1（狭義のマネーサプライ。現金通貨＋預金通貨。）とM2（広義のマネーサプライ、M1＋貯蓄預金）の推移と消費者物価指数の推移を示したものである。

中国政府が実施した積極的な財政・金融政策によって、2009年に通貨供給量が大きく増加したことは同図から明らかであろう。それまで15～20パーセント程度であったM2増加率は2009年後半には30パーセント近くまで上昇した。M1についてはさらに変動幅が大きく、2010年1月には約40パーセントの増加率となっている。

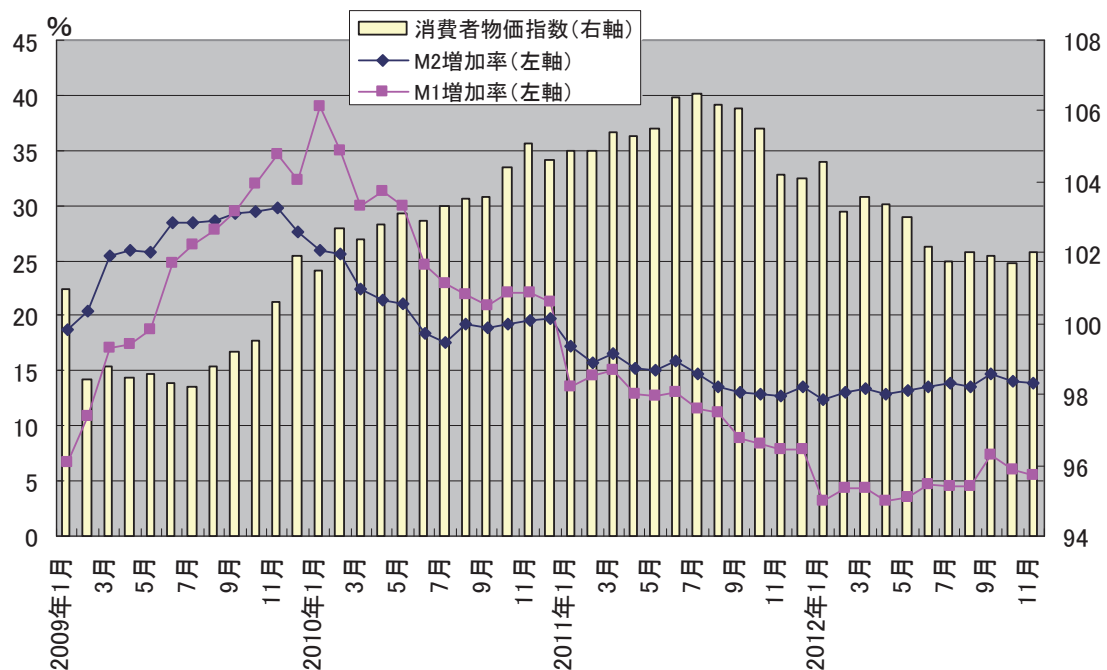
言うまでもなくこうした通貨供給量の増加は、通貨の過剰流動性をもたらし、インフレの原因となる。



第1図 中国のGDP成長率の推移

資料: 網上金融(<http://www.kiiik.com>)

注. 成長率は当該年の各四半期までの前年同期比



第2図 中国のM1・M2増加率および消費者物価指数の推移

資料: 網上金融 (<http://www.kiiik.com>)

注. 増加率および指数はそれぞれ前年同期比

同図から明らかとなっており、2009年は経済が低迷してデフレ基調で推移していたが、2010年になると物価が上昇するようになり、インフレ傾向が見られるようになる。2010年以降のインフレ傾向は、通貨の過剰流動性による構造的要因が大きく作用しているものと考えられる。このため、中国の経済政策はこの後、通貨の過剰流動性の是正によるインフレ抑制と積極財政による経済成長の維持という政策的に矛盾する2つの目的を同時に追求しながら進められることとなるのである。

2010年から2011年半ばまでは、景気の維持のために一定の積極財政は維持されたが、インフレ抑制のための通貨の過剰流動性の是正が優先され、金融引締めが強化された時期であった。早くも2010年1月には銀行の預金準備率が0.5パーセント引き上げられ、その後も小刻みに引き上げが行われて同年12月には預金準備率は18.5パーセントとなった。インフレ傾向は2011年になってもおさまらなかったため、2011年1月からは毎月のように預金準備率の引き上げが行われ、2011年半ばには預金準備率は21.5パーセントとなった。

また、中国人民銀行の預金・貸出基準金利も、2011年2月、4月、7月にそれぞれ0.25パーセントずつの引き上げが行われ、同年7月において、1年もの預金基準金利は3.50パーセント、1年もの貸出基準金利は6.56パーセントとなった。

しかしながら、こうした中で、2011年半ばからは中国経済の減速傾向がはっきりすることとなる。これについては、金融緊縮政策のために内需拡大が不十分となり、住宅価格や

株価も低迷が続くようになったという国内要因とともに、ヨーロッパ通貨危機による輸出需要の減少、日本の大震災に伴う日本からの部品等の輸入減少という国外要因を指摘することができる。

こうした中で、2011 年半ばからは、金融引締め政策を緩和し、経済成長の維持を図ることをより重視するべきだという意見が強く主張されるようになった。

2011 年 12 月 12 日～14 日に開催された 2012 年の経済政策の基本方針を定める中央経済工作会议においては、中国経済に対する基本認識として、経済成長の下降圧力と物価の上昇圧力が同時に存在することが指摘されているが、2012 年からは経済成長の維持が優先的な課題とされることとなる。

2011 年半ばからの経済減速によって、特に中小企業の経営難が深刻となり、2011 年 10 月以降、各種の財政・金融支援策がとられるようになっていたが、2012 年 2 月 1 日に開催された国务院常务会议ではあらためてこの問題が取り上げられ、中小企業に対する支援資金規模の拡大、一部事業手数料の免除、融資の円滑化等の追加措置が実施されることとなった。

また、2012 年には積極財政の実施が強調され、謝旭人財政部長からは財政部門が 2011 年に引き続き積極的財政政策をとる旨の論文が『求是』に発表された（2012 年 2 月 1 日中国政府網）。

2012 年 3 月の全国人民代表大会（全人代）においても、積極財政の実施が謳われ、中央財政については 5500 億円の財政赤字を出しつつ、前年比 13.7 パーセント増の 6 兆 4120 億円の支出が予定されることとなった。

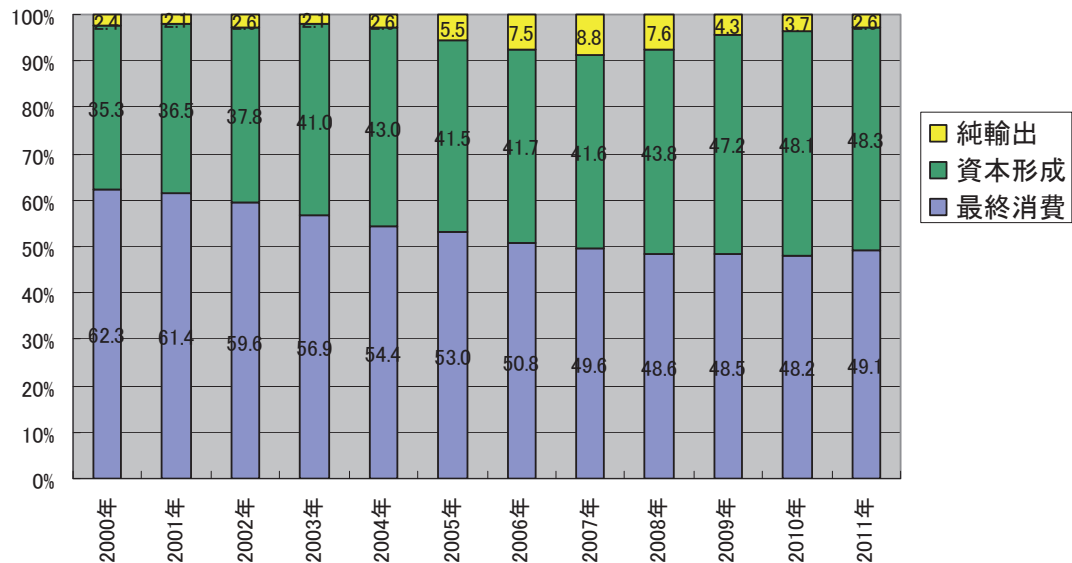
こうした財政政策と併せて、2012 年 6 月 8 日、人民銀行は 3 年半ぶりに利下げを実施した。1 年もの預金・貸出基準金利が 0.25 ポイント引き下げられ、これによって 1 年もの預金基準金利は 3.25 パーセントに、1 年もの貸出基準金利は 6.31 パーセントとなった。また、金利の弾力化措置が併せて行われ、従来は基準金利が上限であった預金金利について 1.1 倍までの引上げが認められ、同じく 0.9 倍が下限であった貸出金利について 0.8 倍までの引下げが認められることとなった。

さらに 2012 年 7 月 6 日に人民銀行は再利下げを実施し、1 年もの預金基準金利を 0.25 ポイント、1 年もの貸出基準金利を 0.31 ポイント引き下げた。これによって 1 年もの預金基準金利は 3.00 パーセント、1 年もの貸出基準金利は 6.00 パーセントとなった。金利の弾力化措置については、0.8 倍までの引下げが可能とされていた貸出金利について、0.7 倍までの引下げが認められることとなった。

こうした積極的な財政・金融政策がとられることとなった背景としては、景気の浮揚はもちろんであるが、2012 年半ばには物価の上昇がおさまらず、インフレの懸念が遠のいたことも指摘できよう。

ところで、第 3 図で示したとおり、中国では国内総支出のうちで資本形成の占める比率が大きい。2011 年の資本形成の占める比率は 48.3 パーセントであり、日本の資本形成の占める比率が近年 20 パーセント前後（内閣府・国民経済計算確報）であることと比較して

も異常に大きいと言わざるを得ない。



第3図 中国の国内総支出の内訳比率

資料：中国統計年鑑2012

2000年に35.3パーセントであった中国の資本形成の占める比率は、その後毎年のように増加し、特に2008年から2009年にかけては3.4パーセントの増加となっている。これはいうまでもなく2009年の公共投資の増加によるものである。

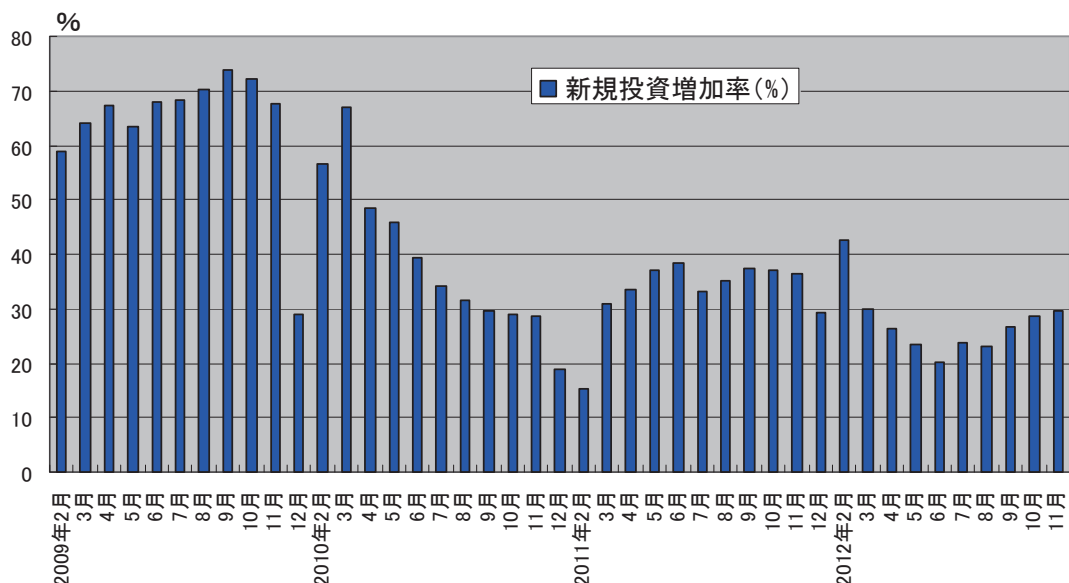
資本形成比率の増加と反比例する形で最終消費比率は減少した。2000年に62.3パーセントあった最終消費比率は2011年には49.1パーセントとなった。純輸出比率は2006年から2008年にかけては7パーセントを超えていたが、近年は貿易黒字幅が縮小したことによって減少し、2011年では2.6パーセントであった。

国内総支出のうち、最終消費の比率が低く、資本形成の比率が高いということは、投下された資本が十分に消費に結びついていないことを示唆するものである。すなわち、投下された資本は、資本として蓄積されてはいるが、稼働率の低さ、遊休化等によって十分な需要創出が行われていないのである。こうした事情は、資本の運用効率が低いことを意味しており、資金を拠出した金融機関の不良資産または不良債権が増加している可能性もあり、経済の構造としては決して健全なものではない。

しかしながら、こうした問題にもかかわらず、中国経済の成長は、近年では投資の増加に多くを負っており、投資の動向が中国経済の行方を大きく左右している。そこで、第4図によって中国の投資の動向を見ておくこととしたい。同図は、各月の新規投資額が前年同月の新規投資額よりもどれだけ増加したのかを示したものである。

同図のとおり、2009年から2010年にかけて実施された公共投資増加政策によって、2009

年の新規投資額増加率は毎月 60 パーセントを超える増加率となっていた。



第4図 中国における新規投資額増加率(%)の推移

資料: 網上金融 (<http://www.kiik.com/newmacro/gdp.do>)

注. 1) 増加率は前年同月の新規投資額との比較。

2) 各年とも1月のデータは不存在。

2010 年半ば以降は 2009 年の公共投資増加政策の直接的な影響は見られなくなったが、政府の積極財政政策は続いており、公共投資が新規投資で果たしている役割は依然として大きいものと考えられる。

こうした状況の中で、経済の減速傾向が強まった 2011 年の第 4 四半期以降は新規投資額増加率にやや翳りが見えるようになっていることがうかがえる。特に、2012 年第 2 四半期および第 3 四半期は、経済成長率が 7 パーセント台に落ち込んだが、そのときは新規投資額増加率も 20 パーセント程度にまで低下していた。ただし、2012 年 9 月以降は、新規投資額増加率は徐々に回復し、2012 年 11 月には約 30 パーセントに回復している。

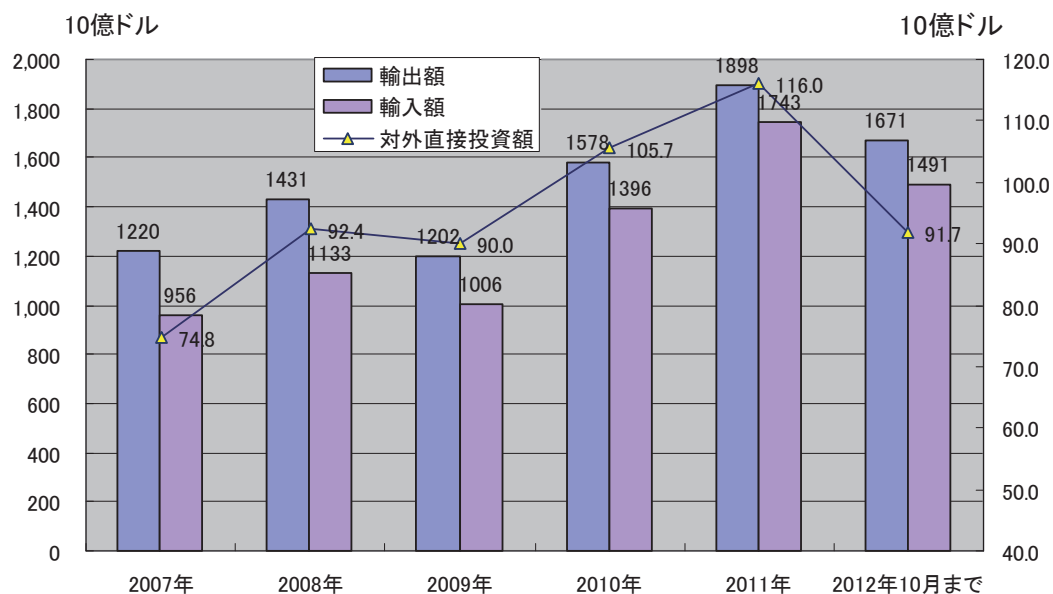
しかしながら、政府の積極財政や金融緩和にもかかわらず、2011 年に比較して 2012 年の新規投資額増加率の低迷は明らかであり、2012 年の経済の減速を裏付けるものとなっている。

また、第 5 図は、近年の中国の輸出入額および中国に対する対外直接投資額の推移を見たものである。同図の縦軸は、左軸は輸出入額に、右軸は対外直接投資額に対応したものである。

中国の輸出入額は、2008 年までは大幅な輸出超過とともに毎年大きく拡大していたが、2009 年は世界金融危機の中で輸出需要が落ち込んだため、前年より減少した。ただし、世界経済の一定の回復とともに、2010 年以降は中国の輸出入額は再び増加し、2011 年の輸出

額は前年比 20.3 パーセント増の 1 兆 8980 億元, 輸入額は同 24.9 パーセント増の 1 兆 7, 430 億元に達した。

ただし, 2012 年については, 貿易についても減速が顕著となり, 2012 年 10 月末で, 輸出が前年同期比 7.8 パーセント減の 1 兆 6, 710 億元, 輸入は同 4.6 パーセント減の 1 兆 4910 億元にとどまっている。



第5図 中国の輸出入額および対外直接投資額の推移

資料: 中国統計年鑑、中国商務部ホームページ

注: 2012年は10月までの各月累計である。

対外直接投資額も輸出入額の動きと同様の傾向を示している。2008 年まで順調に増加してきた対外直接投資額は, 2009 年にいったん落ち込み, 2010 年と 2011 年は再び増加した。ところが, 2012 年になると対外直接投資額も停滞するようになり, 2012 年 10 月までで, 2011 年の 79 パーセントにしか達していない。このままでは, 前年と同水準を維持するのが難しい状況である。

対外直接投資の停滞は, ユーロ危機等の対外的要因も考えられるが, やはり中国国内の賃金上昇, 尖閣問題での対日デモ等に見られるカントリーリスクの顕在化等によって, 中国の投資環境が外国資本にとって以前ほど魅力あるものではなくなっていることも要因として考えられよう。

以上見てきたとおり, 中国経済は 2012 年になって, 新規投資, 輸出入, 対外直接投資といったこれまで中国経済を牽引してきた主要な要素の減速が目立つようになっている。そして, このことが中国の GDP 成長率の減速をもたらすこととなっているのである。

繰り返しになるが, こうした状況の中で, 中国は従来の経済発展モデルに代わるべき経済発展方策を見いだせていない。

中国の経済減速は構造的なものであり、その前途は予断を許すものではないのである。

3. 農業情勢

(1) 農業政策の動向

1) 2012 年 1 号文件

胡錦濤政権では毎年初めの 1 号文件（中共中央から出される各年最初の政策文書）でその年の農業政策の基本的方針を示すことが通例となっているが、2012 年の 1 号文件の題名は「農業科学技術の開発を推進し農産物の供給を保障する能力を引き続き増強することに関する若干の意見」となった。

同 1 号文件によれば、中国経済が工業化、都市化および農業近代化を進める中で、2012 年の農業農村政策の総体的目標は、科学技術を強化して発展を保障し〔強科技保発展〕、生産を強化して供給を保障し〔強生産保供給〕、民生を強化して安定を保障する〔強民生保安定〕にあるという。2012 年 2 月 2 日付け人民日報は、この考えを「三強三保」と呼び、「三強三保」をどのように実現するかが同 1 号文件の大きな焦点であるとする。

ただし、中国の農業政策の基本が、食糧生産を増加させて食糧安全保障を確保することに置かれていることに変化があるわけでない。このため、同 1 号文件では、食糧生産を決してゆるがせにしなければならないことを最初に謳い、食糧播種面積の確保を図ること、食糧 5,000 万トン増産計画を継続実施すること、食糧生産農家への補助金額を増加させること等により、食糧増産対策を継続することを明らかにしている。

これまでの食糧増産対策の実施により、中国の食糧生産量は 2004 年から毎年増加し、2007 年には 5 億トンを超え、近年では 6 億トンに迫る勢いとなった。しかしながら、気候変動等により農業をとりまく自然環境の制約が強まっており、食糧が一転して大きな減産となる危険性が増大している。また、食糧生産コストは毎年高まっており、食糧の生産性向上で利益を出す余地が少なくなっている。さらに、土地資源や水資源を消耗できる余裕はなくなってきており、肥料や農薬の投入量をこれ以上増やし続けることも難しくなっている。こうした中で、今後とも食糧増産を達成していくには、科学技術を開発し、農業の発展方式を転換させていくほかはない（2012 年 2 月 2 日人民日報社説）。

こうした考えを背景として、同 1 号文件では、農業科学技術開発の内容、実施体制の整備等を規定し、とりわけ優良品種導入の重要性に着目して、種子関係技術の記述に 1 パラグラフをあて、新品種の開発や種子産業の発展の必要性を強調している。

これとともに、開発された農業技術が農村に浸透して農家に届く「最後の道のり〔最后一公里〕」として重視されたのが農業技術普及体制の改革であった。

中国では、これまで、原則として各郷鎮に農業技術ステーションが置かれることとなっていたが、これらの農業技術ステーションでは、事務室がない、交通手段（車）がない、栽培展示地がないといういわゆる「三ない〔三無〕」現象が一般的に見られ、普及組織とし

てはほとんど機能していなかった（2012 年 3 月 12 日人民日報）。また、農業技術員の身分も不安定で、給料支払の十分な保証もなかった（同）。

こうした事情に対応して、同 1 号文件では、①産業発展の現実に基づく公共サービス機関を設立し、生産規模またはサービス実績に応じて普及業務経費を手当てすること、②農業技術普及員の処遇を改善し、農業技術普及員の給料は基層事業組織の人員の給料の平均と連動するようにすること、③基層農業技術普及員の職位の評価基準を改善すること、④基層農業技術普及員の階層別類別研修を広く実施することの 4 点を強調している（2012 年 2 月 6 日人民日報）。

このほか、同 1 号文件では、2011 年 1 号文件の主要テーマとされた水利建設を引き続き実施すること、高生産性農地の建設を進めること、農業機械化を促進することが規定されるとともに、自然環境保護を重視して生態建設を実施することが謳われている。

2) 全国近代農業発展計画

2012 年 1 月 13 日付けで国務院は「全国近代農業発展計画(2011－2015 年)」を公表した。これは 12 期 5 カ年計画の一環として作成されたもので、その主要な指標は第 1 表のとおりである。

第1表 12期5カ年計画近代農業発展主要指標

分 類	指 標	2010年	2015年	年平均増 加率(%)
農産物供給	食糧総合生産能力(億トン)	>5.0	>5.4	
	食糧播種面積(万ヘクタール)	10987	>10667	
	綿花総生産量(万吨)	596	>700	>3.27
	油料総生産量(万吨)	3230	3500	1.62
	糖料総生産量(万吨)	12008	>14000	>3.12
	肉類総生産量(万吨)	7926	8500	1.41
	家禽卵総生産量(万吨)	2763	2900	0.97
	乳類総生産量(万吨)	3748	5000	5.93
	水産物総生産量(万吨)	5373	>6000	>2.23
	農産物品質安全定例検査総合合格率(%)	94.8	>96	>[1.2]
農業構造	畜産業生産高が農業総生産高に占める比率(%)	30	36	[6]
	漁業生産高が農業総生産高に占める比率(%)	9.3	10	[0.7]
	農産物加工業生産高と農業総生産高の比	1.7	2.2	[0.5]
農業用装備	有効灌漑新增農地面積(万ヘクタール)			[267]
	農業灌漑用水有効利用係数	0.5	0.53	[0.03]
	農業機械総動力(億キロワット)	9.2	10	1.68
農業科学技術	科学技術進歩寄与率(%)	52	>55	>[3]
	農村実用人材総数(万人)	820	1300	6.8
農業生産経営 組織	農業産業化組織先導農家数(億戸)	1.07	1.3	3.97
	乳牛規模化経営(年飼育100頭以上)比率(%)	28	>38	>[10]
	養豚規模化経営(年出荷500頭以上)比率(%)	35	50	[15]
農業生態環境	適合農家メタンガス普及率(%)	33	>50	>[17]
	農作物茎総合利用率(%)	70.2	>80	>[9.8]
農業生産高・ 農民収入	農林牧漁業GDP年平均成長率(%)			5
	移転農業労働力(万人)			[4000]
	農村住民1人当たり平均純収入(元)	5919	>8310	>7

資料:全国近代農業発展計画(2011-2015年)

注.(1)[]内は5年累計数。

(2)農村実用人材総数の820万人は2008年末。

(3)農村住民1人当たり純収入額は2010年価格で計算。成長率は不変価格で計算。

農産物の供給は、いずれの品目においても増産がめざされているが、特に増加率が高くなっているのが乳類であり、年平均増加率は5.93パーセントが見込まれている。

「農業構造」では、食料消費の高度化に伴い、畜産業および漁業の生産高の比率が今後さらに高まるものと想定されている。また、2015年において農産物加工業生産高は農業総生産高の2.2倍になるものとされている。

「農業科学技術」における「農村実用人材」とは近代農業を实践できる生産者や経営者のことである。この「農村実用人材」の総数が2015年には1,300万人となることが計画されている。

「農業生産経営組織」の「農業産業化組織先導農家数」は、農民專業合作社、竜頭企業等の農業産業化組織が農産物生産、販売等において組織、先導している農家数のことである。農民專業合作社は、政府の奨励もあって、各地で積極的に設立が進められている。2012年第3四半期時点で登録された農民專業合作社数は60万以上、加入農家数は4,600万戸以上で、総農家数の18.6パーセントを占める。また、2011年末に農業産業化組織が先導する農家数は1.1億戸であった(2012年12月27日人民日報)。これが近代農業発展計画では、2015年に1.3億戸に増加することが見込まれている。

「農業生態環境」の「適合農家メタンガス普及率」とは、中国では農村での熱源として畜糞等を利用したメタンガスの導入がめざされており、家畜を飼養している等、そうした条件に適合している農家におけるメタンガス利用農家の比率のことである。2015年には50パーセント以上にすることが目標とされている。また、「農作物茎総合利用率」とは、トウモロコシの茎、稲わら等を廃棄せずに燃料、飼肥料等に利用しようというものであり、2015年の利用率は80パーセント以上がめざされている。

都市農村の格差問題として注目される農民収入では、農村住民1人当たり年平均純収入が2015年には8,310元を超えるものとされ、毎年7パーセント以上増加するものとされている。

3) 予算

2012年3月に開催された全人代において示された2012年予算額（中央財政）は第2表のとおりである。

2012年の中央財政支出額は6兆4,120億元であり、前年比13.7パーセントの増となった。2011年は同15パーセントの伸びであり、2年連続で10パーセントを大きく超える伸びとなった。

このうち、「中央クラス支出」は1兆8,519億元であり、中央財政支出額の3割弱を占める。中央財政支出額の約7割を占めるのが「中央対地方税収返還・移転支出」である。「中央対地方税収返還・移転支出」の伸びは「中央クラス支出」よりも大きくなっており、このことは中央が行う事業についても地方政府を通じて支出されることが多くなっていることを反映したものと考えられる。なお、以下で述べる支出額は全て「中央対地方税収返還・移転支出」によって地方政府から支出される額を含んだものである。

「三農支出」として毎年示される額は、2012年予算においては前年比17.9パーセント増の1兆2,287億元であり、予算額としては初めて1兆元を超えた。胡錦濤政権時には、「三農支出」の増加率が中央財政支出額の増加率を下回らないことが政策的な方針とされており、2012年においてもその方針は守られている。ただし、この「三農支出」の内訳は公表されていないため、次に述べる「農林水事務支出」のほかは、具体的にどの項目がどれだけ増減したのかということは明らかではない。

「農林水事務支出」は農林水産行政に関する各種事業、事務費を含めたものであるが、2012年予算額は前年比14.8パーセント増の5,491億元であった。

第2表 2012年農業関係予算(中央財政)

項 目	2011年予算額(億元)	2012年予算額(億元)	備 考
1.中央財政支出額	54,360.00	64,120.00	前年比13.7%増
①中央クラス支出	17,050.00	18,519.00	前年比12.1%増
②中央対地方税收返還・移転支出	37,310.00	45,101.00	前年比13%増
2. 三農支出	9,884.50	12,286.60	前年比17.9%増
3. 事項別支出			
(1)農林水事務支出	4,588.83	5,491.45	前年比14.8%増
①農業基礎施設建設等	1,575.40	1,654.46	水利施設整備等
②優良品種・農業資材・農機補助、農業保険費補助	-	1,693.38	
③農業技術開発、種苗業発展、普及組織改善	66.01	101.00	前年比53%増
④食糧主産地農業総合開発	-	290.12	
⑤草原生態保護補助	-	150.58	
⑥貧困扶助資金	314.12	372.86	前年比18.7%増
⑦村級公益事業建設補助	-	248.00	
⑧省エネ環境保全	1623.03	1769.10	前年比9%増
⑨省エネ生産、重金属汚染防止、汚水処理施設	943.68	1069.19	前年比13.3%増
⑩天然林保護、退耕還林	-	474.56	
⑪新・再生・クリーンエネルギー開発利用	-	141.00	
(2)糧油物資備蓄事務支出	918.18	974.19	前年比6.1%増
①食糧直接補助、食糧リスク基金	293.00	320.30	
②最低買付価格補助、糧油等備蓄資金	-	518.76	

資料：各年の全人代における「中央・地方予算執行状況および中央・地方予算案に関する報告」から作成

「農業基礎施設建設等」は、水利施設整備を含めた農業基盤の整備に要する支出である。2011年は水利施設の充実が重点的な目標とされていたため、この項目の支出額が大きく拡大されていたが、2012年においても前年より多い1,654億元が計上されている。

「優良品種・農業資材・農機補助、農業保険費補助」は、合計で1693億元が計上されている。このうち、優良品種・農業資材・農機補助は、農家への農業生産補助金であり、「糧油物資備蓄事務支出」に含まれる食糧直接補助と併せて農民4種補助と称されるが、2012年はそれぞれの補助金額およびその合計額は明示されなかった(2010年まではこれら金額が明示されており、2010年の農民4種補助合計額は1,335億元。2011年は優良品種・農業資材・農機補助額は1,255億元。食糧直接補助は非明示。)。しかしながら、農業保険費補助が2011年は約100億元であったことを考えれば優良品種・農業資材・農機補助の3種で少なくとも1,500億元以上にはなると考えられること、財政部は前年比約30パーセント増の1,078億元の農業資材補助資金をすでに用意したと報じられていること(2012年3月22日人民日報)、「食糧直接補助、食糧リスク基金」も2011年の293億元から2012年は320億元に増加していることを考えれば、農民4種補助は相当額の増加になっているものと考えられる。

この農業生産補助金は、中国政府が2004年以来積極的に推し進めている食糧増産政策の

要をなしてきたものであり、これまで毎年のように大きく増額されてきた。その補助金額がすでに相当の金額に達しているにもかかわらず、さらに増額されているのは、中国政府が食糧の安定的生産を重視する一方で、農家補助金と後述する最低買付価格の引上げ以外に食糧の安定的生産のための有力な手法がなく、食糧の安定的生産を確保するためには農家補助金の増額に頼らざるを得ないという現実を反映したものであろう。

なお、農業保険費補助は、2009 年から実施されている「新型農村社会養老保険制度」における保険料の補助のことである。中国農村における養老保険制度は 1980 年代半ばから繰り返し実施が試みられてきたが、政府補助が不十分で加入者もわずかであったことからこれまで失敗に終わっていた。この「新型農村社会養老保険制度」は、これまでのこうした失敗に鑑み、個人、村、政府（県）の三者が共同で保険料を納付するものとし、中央政府からも一定の補助を行うこととしたものである。しかしながら、この制度についても、法的整備がなされていないため将来の信頼性に欠けること、年金財務の健全性が確保できるのかという疑問があること、将来給付を受ける年金月額が低すぎるということといった批判もあることを指摘しておきたい。

「農業技術開発、種苗業発展、普及組織改善」は、2012 年 1 号文件の記述内容に即した本年の重点事項である。とりわけ農業普及体制の改革は前述したとおり緊要の課題とされており、早急に取り組む必要がある。このため、2012 年の予算額として前年比 53 パーセント増の 101 億元が計上されることとなった。

「食糧主産地農業総合開発」は、食糧主産地への農業投資を拡大し、食糧主産地における生産性向上、競争力強化、生産基盤改善等を図ろうとするものであり、2012 年予算額として 290 億元が計上された。なお、食糧主産地とは、黒竜江省、遼寧省、吉林省、内蒙古自治区、河北省、山東省、河南省、四川省、安徽省、江蘇省、江西省、湖北省、湖南省の 13 省・自治区をいう（2011 年 12 月 27 日産地網）。

「草原生態保護補助」、「省エネ環境保全」、「省エネ生産、重金属污染防治、污水处理施設」、「天然林保護、退耕還林」および「新・再生・クリーンエネルギー開発利用」に関する支出は、これまでの資源収奪的、エネルギー浪費的、環境破壊的な経済成長至上主義が行き詰まり、生態文明建設が中国の重要政策とされることとなったことに対応したものであろう。とりわけ、カドミウム等による農地の重金属汚染は食品の安全性に直接的な影響をもたらすようになっており、早急な対応が求められているものである。また、退耕還林は、耕地を林に戻して環境保全を図ろうとするものであり、砂漠化防止の観点から 2000 年代前半に積極的に実施されていたものであるが、近年では食糧増産が優先され、耕地面積の確保が重視されるようになったことから、あまり行われなくなっていた。生態文明建設の方針に即してあらためて取り組まれることとなったということであろう。

「貧困扶助資金」は、農村の貧困対策として従来から実施されているものであり、貧困地域での開発事業実施等に用いられているものであるが、2012 年予算額は前年比 18.7 パーセント増の 373 億元となった。

「村級公益事業建設補助」は、村が実施する公共施設建設等の公益事業に補助金を支出

し、ともすれば村民の意向を無視したり非効率なものに陥りやすい村の公益事業の適正な実施を促進しようとするものであり、2012年は248億元が計上された。

「最低買付価格補助、糧油等備蓄資金」の最低買付価格補助は、食糧の最低買付価格制度を実施するための補助金であり、食糧の安定的生産を図ることを目的としたものである。最低買付価格制度では、対象となる農産物の市場価格が下落した場合に、あらかじめ政府が指定した最低買付価格で買上が行われる。同制度の対象とされている農産物は、現在、コメと小麦である。

第3表は、最低買付価格制度が実施されて以来の最低買付価格の推移を示したものである。2005年から2007年までの間は、国内の食糧価格がほぼ横ばいで推移していたため最低買付価格も据え置かれたままであったが、2008年からは毎年のように引き上げられるようになった。これは国内の食糧需給が全体として緊張したものとなり、また生産費も増嵩を続けていることによって、国内価格が上昇しているためである。2012年も平均で10数パーセントの大幅な引上げとなった。

第3表 最低買付価格の推移

単位:元/斤

	早生イン ディカ	中・晩生イン ディカ	ジャポニカ	白小麦	混合麦	紅小麦
2004年3月	0.70	—	—	—	—	—
2004年4月、6月	同上	0.72	0.75	—	—	—
2005-07年	同上	同上	同上	—	—	—
2006-07年	—	—	—	0.72	0.69	0.69
2008年2月	0.75	0.76	0.79	0.75	0.70	0.70
同年3月	0.77	0.79	0.82	0.77	0.72	0.72
2009年	0.90	0.92	0.95	0.87	0.83	0.83
2010年	0.93	0.97	1.05	0.96	0.86	0.86
2011年	1.02	1.07	1.28	0.95	0.93	0.93
2012年	1.20	1.25	1.40	1.02		

資料:中国糧食市場発展報告2009, 国家発展改革委ホームページ.

注. コメ、小麦とも等級は国標三等。

4) 農村金融

中国の農村金融は、かつて、郷鎮を単位に設立されていた農村信用合作社を中心として行われていたが、農村信用合作社は手続きが煩雑であること、農家の資金需要に的確に対応できなかったこと等からあまり利用されなくなり、農村の信用機関として十分な機能を果たすことができなかった。2000年代前半には、経営の合理化を図るため、郷鎮単位の農村信用合作社の統廃合が行われて県単位の農村信用合作社連社に吸収統合されることが多くなり、事実上農村金融機関が存在しないという農村が増加することとなった。

2006年12月22日に中国銀行業監督管理委員会から公布された「農村地区銀行業金融機関参入政策を調整緩和し、社会主義新農村建設を推進することに関する若干の意見」は、こうした事態に対応して農村に新しい金融機関の導入を図ろうとしたものである。

同意見では、あらゆる社会資本に農村金融機関として参入する道を開くこととした。すなわち、銀行資本はもちろんのこと、産業資本でも民間資本でも農村で投資して金融機関を開設できることとしたのである。

これらの社会資本が農村で開設する金融機関は村鎮銀行と呼ばれ、県（市）に設立される村鎮銀行は登記資本額が 300 万元以上、郷鎮に設立される村鎮銀行は登記資本額が 100 万元以上であることとされた。

新設された村鎮銀行の本店は農村地区に置くことが原則であるが、都市部に置くこともできる。ただし、貸付業務を行う店舗は郷鎮または行政村に置かなければならない。

なお、村鎮銀行のほかに農村地区に信用合作組織を設立することも可能である。この場合、郷鎮に設立する信用合作組織は登記資本額が 30 万元以上、行政村に設立する信用合作組織は同 10 万元以上とされている。

2007 年 3 月に初めての村鎮銀行が 6 カ所で開設された後、村鎮銀行の普及が徐々に進められてきた。

2012 年 12 月 26 日の第 11 期全人代常務委員会第 30 回会議での農業法執行検査報告によれば、2012 年 9 月末現在で、全国の新型農村金融機関は 858 機関であり、そのうち村鎮銀行は 799 行である。これによって、金融機関の存在しない郷鎮数は、2,945 から 1,686 に減少した。また、同じく 2012 年 9 月末現在におけるこれら金融機関の農業関係貸付残高は 17 兆円で、前年同期比 21.8 パーセントの増加であった。これは農業外の貸付を含めた平均の増加率 6.5 パーセントより高く、農業関係の貸付投資額は 3 年連続で前年を上回ったという（2012 年 12 月 27 日人民日報）。

しかしながら、上記農業法執行検査報告では、「担保難貸付難」の問題が深刻で、農村金融の状況が必ずしも順調には改善されていないことが指摘されている。「担保難貸付難」とは、中国農村では土地が公有であることから土地が担保とならないため担保とする適当な物件がなく、このため貸付もできないというものである。

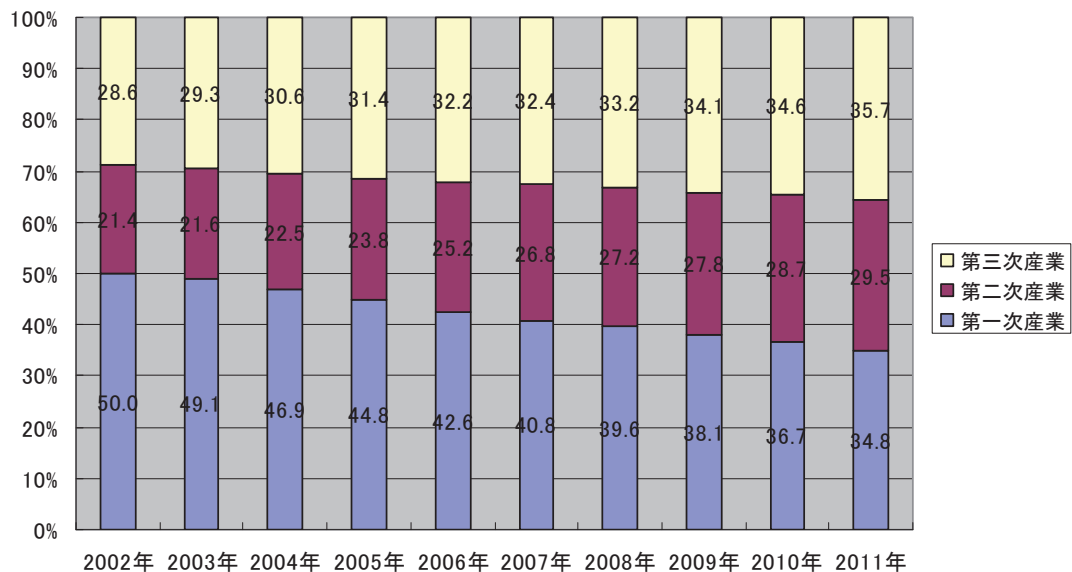
中国農村では日本における農業協同組合に相当する組織がなく、農家と経済的に密接に関係している組織がない。このため、個々の農家の経済事情はどの組織も把握していないことが通常であり、中国農村で農家の信用調査を適切に行うことは現実的に極めて困難である。いきおい、貸付に当たっては担保に頼らざるを得ないが、担保に入れるべきものがないため貸付もできない。

こうした状況は、農村信用合作社が農村金融機関として機能し得ないことが明らかになった当時から指摘されていたものであり、担保制度の実質的な改革もなく、今になってもほとんど改善されていない。村鎮銀行の増加とともに農業関係貸付残高も増加しているとされるが、農業関係貸付には郷鎮企業等の行う農業開発や農業資材関係事業も含まれるものと考えられ、必ずしも農家への貸付が順調に拡大していることを意味するものではないだろう。「担保難貸付難」の状況が解消されない限り、中国の農村金融問題の実質的な解決もないのである。

4. 農林漁業生産

(1) 農林漁業生産の地位

中国の産業別就業人口構成の推移は第6図のとおりである。なお、2012年の統計数値は現時点（2013年1月）ではまだ公表されていないため、以下の分析は原則として2011年までの統計数値に基づくものである。



第6図 中国の産業別就業人口構成の推移
資料: 中国統計年鑑2012

同図で第一次産業の就業人口は、すなわち農林漁業就業人口のことである。採掘業は第二次産業に含まれ、第一次産業には含まれていない。

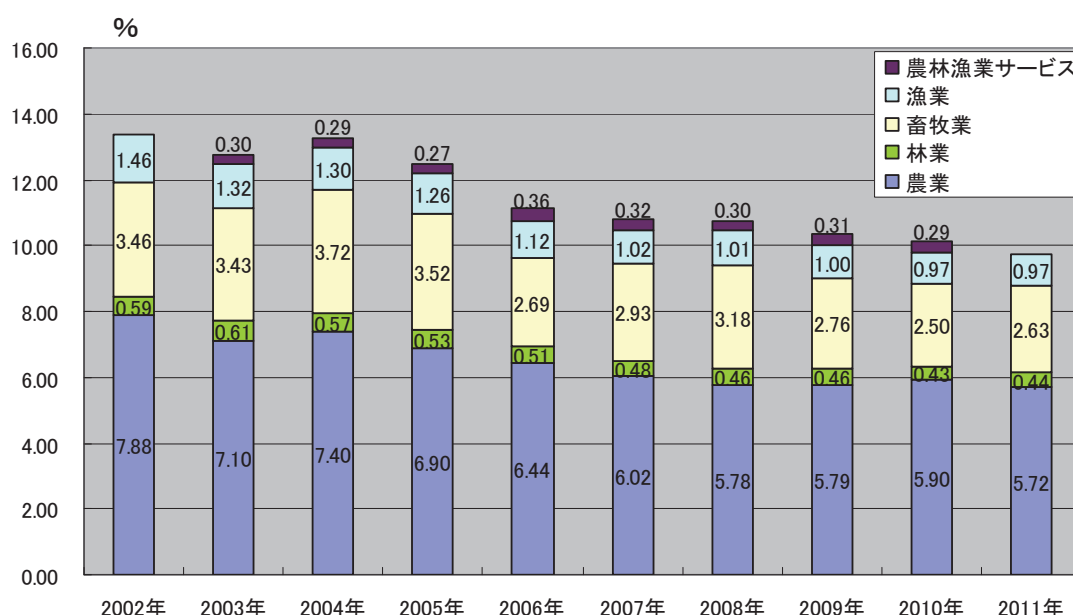
中国の第一次産業就業人口の比率は、2002年までは農村人口の自然増もあって50パーセントを維持して横ばい状態にあったが、2003年以降、中国経済の急速な拡大とともに第一次産業就業人口比率は毎年1～2パーセント減少するようになる。

2011年の第一次産業就業人口比率は34.8パーセントとなったが、同年の第三次産業就業人口比率は35.7パーセントで、史上初めて第三次産業就業人口比率が第一次産業就業人口比率を上回った。

しかしながら、先進国と比較して、中国の第一次産業就業人口比率が依然として大きく、第三次就業人口比率が低いという基本的構成に大きな変化があったわけではない。ちなみに、日本の産業別就業人口比率は、第一次産業が4.9パーセント、第二次産業が26.6パーセント、第三次産業が68.5パーセントである（2005年国勢調査、統計局ホームページ）。

中国の現在の産業別就業人口比率は、概ね 1960 年ごろの日本の産業別就業人口比率に等しい。日本の第一次産業就業人口比率は、1950 年に 48.6 パーセントであったものが 1960 年に 32.7 パーセント、1980 年には 10.9 パーセントとなった。概ね 10 年間で第一次産業就業人口比率が 2 分の 1 から 3 分の 1 になったことは日本も中国も同様である。しかしながら、当時の日本と現在の中国とでは、国際環境の違いはもちろんのこと、土地制度の相違、中国における都市農村二元構造の存在、農村過剰人口の有無等、各種の条件が大きく異なっており、何よりも今後の中国経済の動向が予断を許すものでないことから、中国の第一次産業就業人口比率が今後とも日本と同様の形で減少を続けるものと予想することは必ずしも適当ではないだろう。

第 7 図は、全国 GDP に占める農林牧漁業 GDP の比率を示したものである。



第7図 農林牧漁業GDPの対全国GDP比の推移
資料：中国統計年鑑2012、中国農業発展報告2012

中国の農林牧漁業 GDP の比率は、2002 年に 13.39 パーセントであり、2003 年には 12.77 パーセントに減少したが、2004 年には 13.28 パーセントへと再び上昇している。これは、2004 年から始まった食糧増産対策で食糧生産量が増加するとともに、食糧価格が上昇したことが大きな要因となっている。その後、農林牧漁業 GDP の比率は徐々に減少し、2011 年には 9.76 パーセントとなって初めて 10 パーセントを下回った。

農林牧漁業 GDP の中で、比率が最も高いのは言うまでもなく農業 GDP である。しかしながら、農業 GDP は減少幅も最も大きく、2002 年に 7.88 パーセントであったものが 2011 年には 5.72 パーセントとなった。農業 GDP も金額としては徐々に増加しているが、増加率が他の業種に比較すると小さいため、GDP の比率が比較的大きく縮小しているの

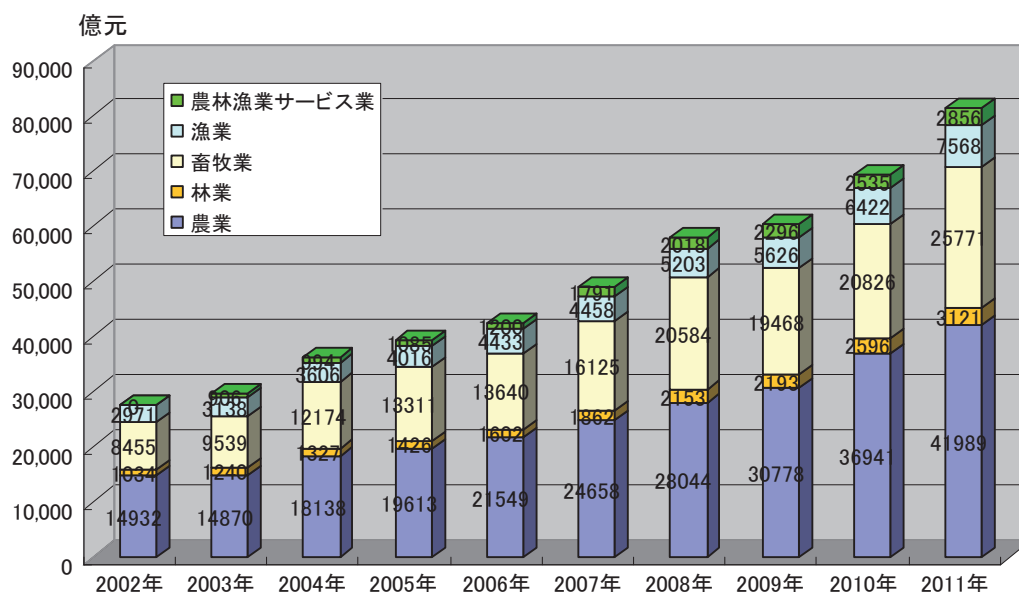
である。

農業と比較すると、林業、畜牧業および漁業はGDP金額の増加率が比較的大きいため、GDP比率の縮小はそれほど大きなものではない。このうち、畜牧業GDPの比率は年による変動が比較的大きい。2011年は2.63パーセントとなった畜牧業GDPの比率は、2010年の2.50パーセントと比較して若干の増加となったが、これは2011年に畜産物価格が比較的大きく上昇したことが一つの要因となっていると考えられる。

なお、2011年の林業GDPおよび漁業GDPの比率はそれぞれ0.44パーセントおよび0.97パーセントであり、近年では大きな変動は見られない。

(2) 農林漁業生産高

最近10年の中国の農林牧漁業生産高(名目)の推移は第8図のとおりである。



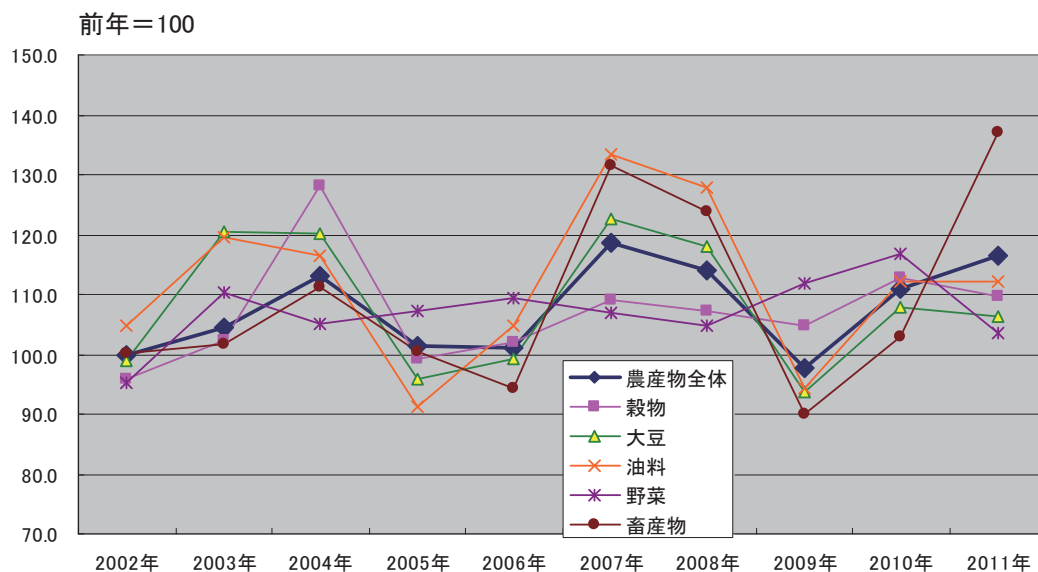
第8図 農林牧漁業生産高(名目)の推移
資料: 中国統計年鑑各年

農林牧漁業生産高は名目値で表されるため、価格にも大きな影響を受けるが、それでもこの10年の伸びは比較的大きい。2002年に2兆7,391億元であった農林牧漁業生産高は、2011年には8兆1,304億元となった。この10年で名目値では約3倍となり、毎年平均で約6千億元の増加となっている。

農林牧漁業生産高に占める農業、林業、畜牧業および漁業のシェアは大きくは変わっていない。農業のシェアは概ね50パーセント強で推移しており、林業は4パーセント弱、畜牧業は30パーセント強、漁業は10パーセント弱となっている。畜牧業および漁業の生産

高の増加にもかかわらずシェアが変わらないのは、農業の食糧生産高が増加していること、農業にも果樹、野菜等の成長分野があること等から、農業の生産高も畜牧業および漁業と同様に伸びているためである。

2011 年の農林牧漁業生産高が比較的大きく増加しているのは、農産物価格の上昇によるところも大きい。第 9 図は農産物の生産価格指数（前年を 100）の推移を見たものであるが、農産物全体の生産価格指数が 110 を超えた 2004 年、2007 年、2008 年、2010 年そして 2011 年はいずれも農林牧漁業生産高の増加額が大きくなっている。



第9図 農産物の生産価格指数の推移
資料: 中国農業発展報告2012

農産物のうちでこの 10 年で比較的価格変動が大きかったのは畜産物、油料（落花生、菜種、ゴマ）および大豆である。このうち、油料および大豆は、輸入量が大きいため、国際価格変動の直接的な影響を受けるためである。2007 年および 2008 年は、大豆等の国際価格が高騰したため、中国の国内価格も大きく上昇した。

これとは異なり、畜産物の価格変動は国内需給、国内生産費等の動向に大きく左右されている。2007 年および 2008 年に畜産物価格が大きく上昇したのは、疾病による豚肉生産の落ち込み、飼料価格の高騰等の事情が重なったためである。その後、豚肉生産量が増加したことによって、畜産物需給が緩和し、2009 年には畜産物価格の大幅な下落が見られたが、2010 年下半年から再び価格上昇が起り、2011 年の価格指数は 137 となった。2011 年においても、豚肉需要が増加しているにもかかわらず豚肉生産量が伸びなかったことから需給が逼迫したこと、飼料、生産資材の上昇によって生産費が増嵩したこと等が要因として考えられる。

穀物価格は国内需給の逼迫から 2004 年に大きく上昇したが、その後は国際価格の大きな影響も受けず、比較的堅調に推移している。2010 年および 2011 年の穀物価格はやや大きな上昇となったが、この両年は中国経済が全体としてインフレ基調にあったため、その影響を受けたことも考えられる。また、農業生産資材価格の上昇等によって、穀物生産費が増加し続けていることは、穀物価格の下方硬直的な押上げ要因となっている。

野菜は消費の多様化とともに生産量も毎年大きく増加しているが、需要もまた大きいため、価格は概ね堅調に推移している。

なお、農産物全体の価格指数は、穀物価格の動向に左右されるところが大きいですが、2011 年は畜産物価格の上昇に引っ張られ、109.7 であった穀物価格指数よりもかなり高い 116.5 となった。

(3) 農作物播種面積

第 4 表および第 5 表は、この 10 年の農作物播種面積の作物別推移とその増減率、寄与度を示したものである。なお、耕地面積については、2008 年までは毎年公表されていたが、それ以降は公表されていない。ちなみに、2008 年現在の耕地面積は 1 億 2,172 万ヘクタールであり、それをもとに耕地利用率を算出すると、2011 年の耕地利用率は 133 パーセントとなる。

中国の農作物播種面積は 2004 年以降、2006 年を除き毎年増加しているが、これは食糧面積の増加によるところが大きい。第 5 表の寄与度からも明らかとなっており、農作物総播種面積の増加に食糧は大きな役割を果たしており、2004 年や 2005 年では農作物総播種面積の増加率よりも食糧の寄与度のほうが大きくなっている。食糧の播種面積の増加は、主に中国政府の食糧増産政策の効果によるものである。

この結果、農作物総播種面積に占める食糧播種面積の比率は、1990 年ごろは 80 パーセント程度あり、その後徐々に減少して 2003 年には 65.2 パーセントにまで縮小したが、その後は逆に比率が増加するようになり、2011 年は 68.7 パーセントとなった。

第4表 農作物播種面積の推移

単位:千ha

	農作物総 播種面積	食糧	油料	綿花	糖料	野菜	果樹園	その他
2002年	154,636	103,891	14,766	4,184	1,818	17,353	9,098	3,526
2003年	152,415	99,410	14,990	5,111	1,657	17,954	9,437	3,856
2004年	153,553	101,606	14,431	5,693	1,568	17,560	9,768	2,927
2005年	155,488	104,278	14,318	5,062	1,564	17,721	10,035	2,510
2006年	152,149	104,958	11,738	5,816	1,567	16,639	10,123	1,308
2007年	153,464	105,638	11,316	5,926	1,802	17,329	10,471	982
2008年	156,266	106,793	12,825	5,754	1,990	17,876	10,734	294
2009年	158,639	108,986	13,652	4,952	1,884	18,414	11,140	-389
2010年	160,675	109,876	13,890	4,849	1,905	19,000	11,544	-389
2011年	162,283	110,573	13,855	5,038	1,948	19,639	11,831	-601

資料：中国統計年鑑。

第5表 農作物播種面積の増減率と寄与度

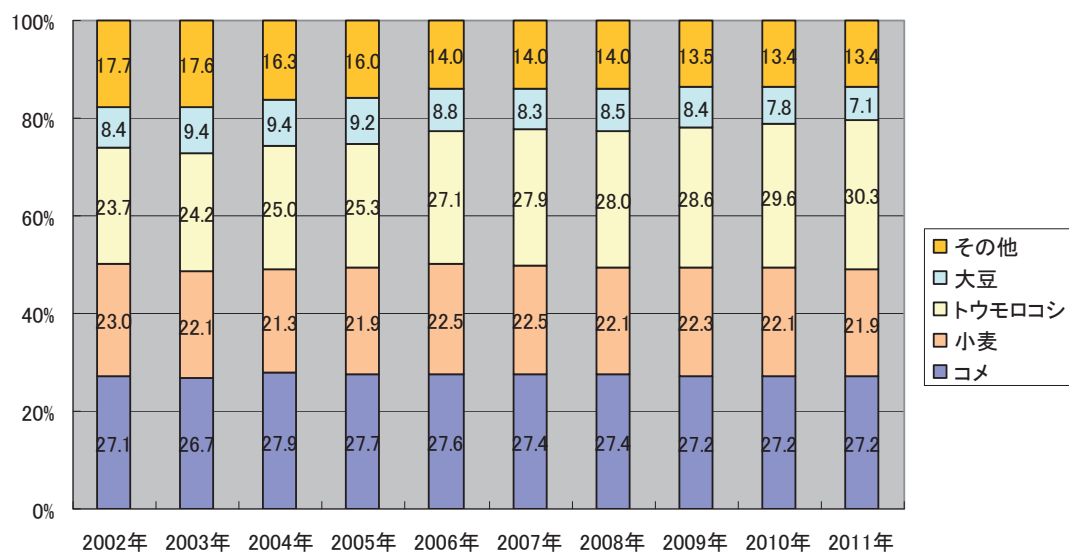
単位: %

	増減率	寄与度						
	農作物総播種面積	食糧	油料	綿花	糖料	野菜	果樹園	その他
2002年	▲ 0.69	▲ 1.41	0.09	▲ 0.40	0.11	0.61	0.04	0.28
2003年	▲ 1.44	▲ 2.90	0.14	0.60	▲ 0.10	0.39	0.22	0.21
2004年	0.75	1.44	▲ 0.37	0.38	▲ 0.06	▲ 0.26	0.22	▲ 0.61
2005年	1.26	1.74	▲ 0.07	▲ 0.41	▲ 0.00	0.10	0.17	▲ 0.27
2006年	▲ 2.15	0.44	▲ 1.66	0.48	0.00	▲ 0.70	0.06	▲ 0.77
2007年	0.86	0.45	▲ 0.28	0.07	0.15	0.45	0.23	▲ 0.21
2008年	1.83	0.75	0.98	▲ 0.11	0.12	0.36	0.17	▲ 0.45
2009年	1.52	1.40	0.53	▲ 0.51	▲ 0.07	0.34	0.26	▲ 0.44
2010年	1.28	0.56	0.15	▲ 0.06	0.01	0.37	0.25	0.00
2011年	1.00	0.43	▲ 0.02	0.12	0.03	0.40	0.18	▲ 0.13

資料: 中国統計年鑑

注: 寄与度=当該構成項目の増減/前期の全体値×100 (筆者計算)

食糧のうち、この10年で作付面積を大きく伸ばしたのはトウモロコシである。第10図では食糧の品目別作付面積比率の推移を示した。



第10図 食糧の品目別作付面積比率の推移

資料: 中国農業発展報告2012から作成

食糧の作付面積のうち、トウモロコシの占める比率は2002年には23.7パーセントであったが、2011年には30.3パーセントとなり、30パーセントを超えた。中国では、従来、コメが食糧の中心であったが、2007年以降、播種面積ではトウモロコシが最も大きくなっている。

コメと小麦の作付面積の比率は大きくは変わらないが、一方で大豆とその他の食糧作物の比率は少しずつ減少している。これは、食糧増産政策の中で、トウモロコシの増産が特に重視され、大豆またはその他食糧作物の播種面積の一部がトウモロコシに転換したためと考えられる。

食糧以外の作物で、次に播種面積が多いのは野菜である。野菜は総播種面積の約 11 パーセントを占め、播種面積は年々増加している。

油料については、大豆および植物油の輸入増加によって、2007 年までは播種面積が減少していたが、2008 年からの政府の生産振興政策によって減少傾向に歯止めがかかり、ある程度播種面積を回復した。ただし、2011 年は 2010 年のほぼ横ばいとなっている。

野菜と油料に次いで播種面積が多いのが果樹園であり、果樹園は消費需要の増加にともなって堅調に増加している。

綿花の播種面積は、2008 年から 2010 年まで連続 3 年で減少していたが、2011 年にはやや回復した。2011 年の綿花価格は通年では下落したが、第 1 四半期、第 2 四半期において上昇していたことが、播種面積の増加の一因となったものと考えられる。なお、中国で綿花の播種面積が最も多いのは新疆ウイグル自治区であり、中国の綿花生産に重要な地位を占めている。同自治区の播種面積は 1999 年には 99.6 万ヘクタールであったが、2011 年には 163,8 万ヘクタールへと増加し、全国に占める比率は約 3 分の 1 となっている。

(4) 品目別生産量の動向

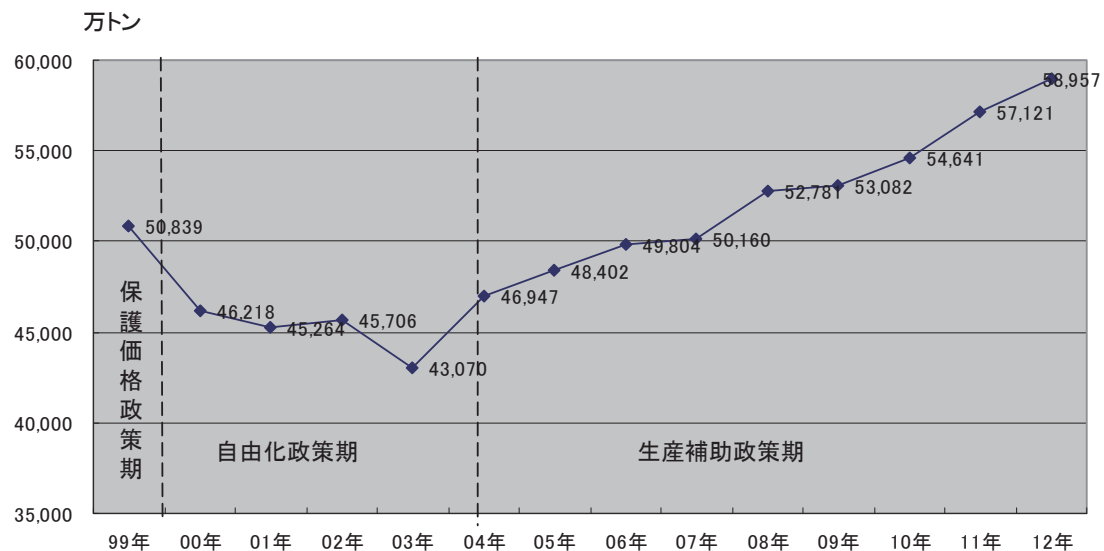
1) 食糧

近年の中国の食糧生産量の推移は第 11 図のとおりである。なお、中国で食糧とは穀物のほか豆類およびイモ類を含み、食糧生産量は、穀物および豆類は脱粒後の重量、イモ類は生鮮重量の 5 分の 1 の重量を合算して算出される。また、同図では中国の食糧政策の時期区分を示した。中国では、1999 年までは農家が生産した食糧を余剰米を含めて政府が保護価格で買い付ける保護価格政策がとられていたが、2000 年からはこの保護価格制度が段階的に廃止されて自由化政策がとられた。自由化政策が価格下落と生産量低下を招いたという反省から、胡錦濤政権の下で 2004 年から食糧生産農家に補助金支出等を行う生産補助政策がとられることとなり、現在に至っている。

同図のとおり、2012 年の中国の食糧生産量は前年比 3.2 パーセント増の 5 億 8,957 万トンで過去最高を更新した。また、食糧播種面積は前年比 0.6 パーセント増、単位収量は 2.6 パーセントの増であった(中国国家统计局)。これによって食糧増産は 9 年連続となり、2004 年に生産補助政策が開始されてから毎年増産が続いていることとなる。

生産補助政策は、食糧生産農家への補助金支出、最低買付価格制度の実施、食糧主産地の生産基盤改善等から成るが、このうち最も効果が大きく直接的な政策は食糧生産農家への補助金支出である。2004 年から本格実施が始まった農家への補助金支出は、中国の歴史

始まって以来の画期的なものと言われたが、これまでの経緯を見る限り、農家の食糧生産意欲の維持、向上に十分な役割を果たしてきたと言えるであろう。



第11図 中国食糧生産量の推移と食糧政策時期区分
資料: 中国農業発展報告2012、中国国家统计局.

しかしながら、農家への補助金支出に多くを依存する生産補助政策をいつまで続けることができるかということについては、疑問も残る。補助金支出額はこれまで毎年のように大幅に増額され、既に述べたとおり 2012 年の「優良品種・農業資材・農機補助、農業保険費補助」は、1,693 億元に及んでいる。これまでは財政収入の大幅増加によって補助金支出額の増額も可能であったが、今後は経済成長率の低下も予想されており、これまでのような財政負担の増加は困難となろう。

中国で食糧は、野菜等の他作目と比較すると必ずしも収益性は良くなく、どちらかと言えば比較劣位の作目である。2000 年から 2003 年までの自由化政策期に食糧価格が低下して農家の生産意欲が大きく落ち込み、食糧生産量も減少したことはまだ記憶に新しい。価格が上昇している間とはともかく、価格が低迷したときに農家の食糧生産意欲をどのようにつなぎとめるかは重要な課題として残されている。

ところで、中国の食糧では、コメ、小麦およびトウモロコシの三大穀物が生産量の約 90 パーセントを占めており、中国食糧の生産、需給等の動向は基本的にこれら三大穀物の動向に負っている。そこで、次に、第 12, 13, 14 図によってこれら三大穀物の生産量、消費量および期末在庫量の推移を見ておくこととしたい。

なお、中国の統計では消費量および在庫量は公表されていない。このため、ここでは数値としてアメリカ農務省 (USDA) の推計値を用いている。USDA 推計値であっても、

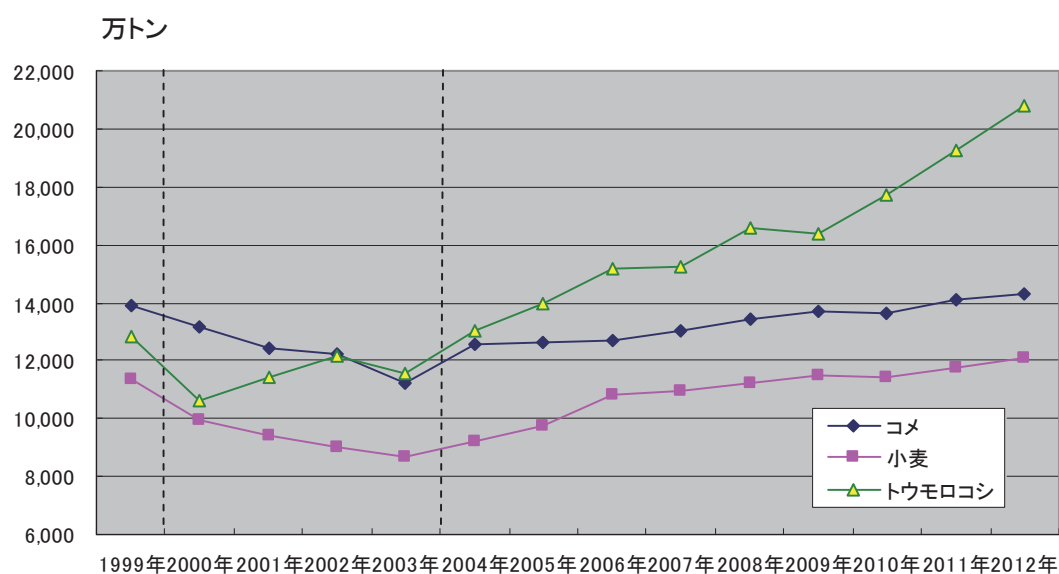
生産量は中国の統計値をそのまま用いているが、コメについてはモミベースの中国の統計値に0.7をかけて精米ベースとなっている。また、図中の点線は第11図と同じく政策時期区分を示したものである。

第12図のとおり、生産量については、コメ、小麦およびトウモロコシとも2000年から2003年までの自由化政策期には低迷していたが、2004年以降は生産量が回復している。ただし、コメおよび小麦は回復の程度がゆるやかで、ほぼ横ばいと言ってもいい状況であり、近年になっても保護価格政策期に実現していた1999年の生産量とほとんど変わらない。

これに対してトウモロコシは、早くも2004年には保護価格政策期の生産量を回復させ、それ以降も大きく増加させている。2004年に1億3,029万トンであった生産量は、2012年には2億トンを超え、2億800万トンの生産量となった。8年間で7,000万トンの増産であり、増産の早さと量の大きさには目を見張るものがある。

中国の食糧生産量の増加は、このように、トウモロコシの生産量増加によるところが大きく、中国の食糧増産政策の重点もトウモロコシに置かれている。

ただし、生産量を大きく増加させてきたトウモロコシについても、2008年から2009年にかけては生産量が減少する等、自然条件等によって年による変動があることにも留意しておきたい。

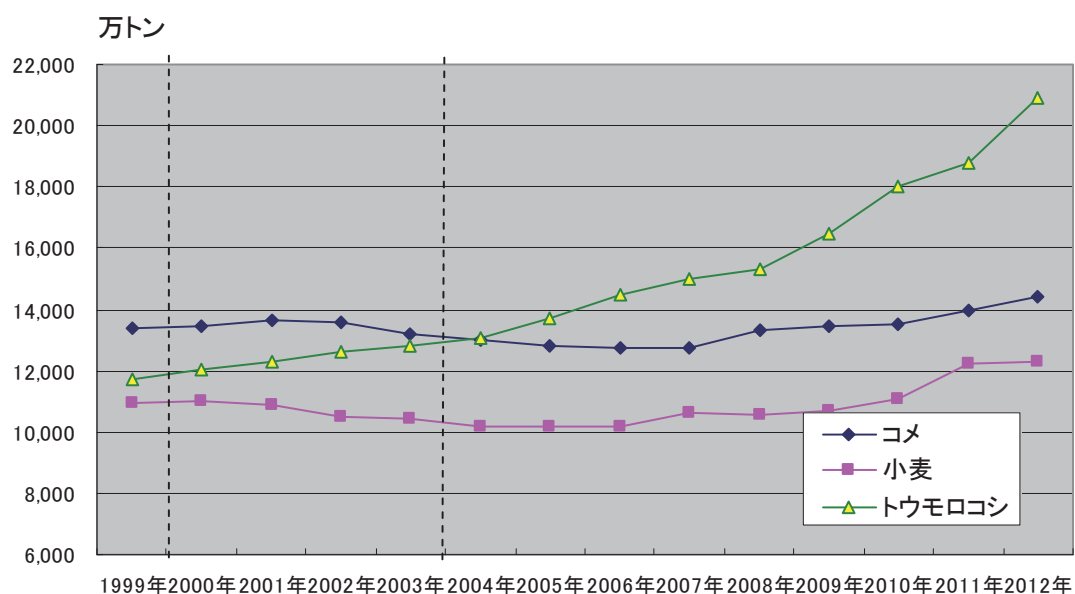


第12図 コメ、小麦およびトウモロコシの生産量の推移

資料: USDA Foreign Agricultural Service

注. 1)2012年は見込み.

2)コメは精米ベース.



第13図 コメ、小麦およびトウモロコシの消費量の推移

資料: USDA Foreign Agricultural Service

注. 1)2012年は見込み.

2)コメは精米ベース.

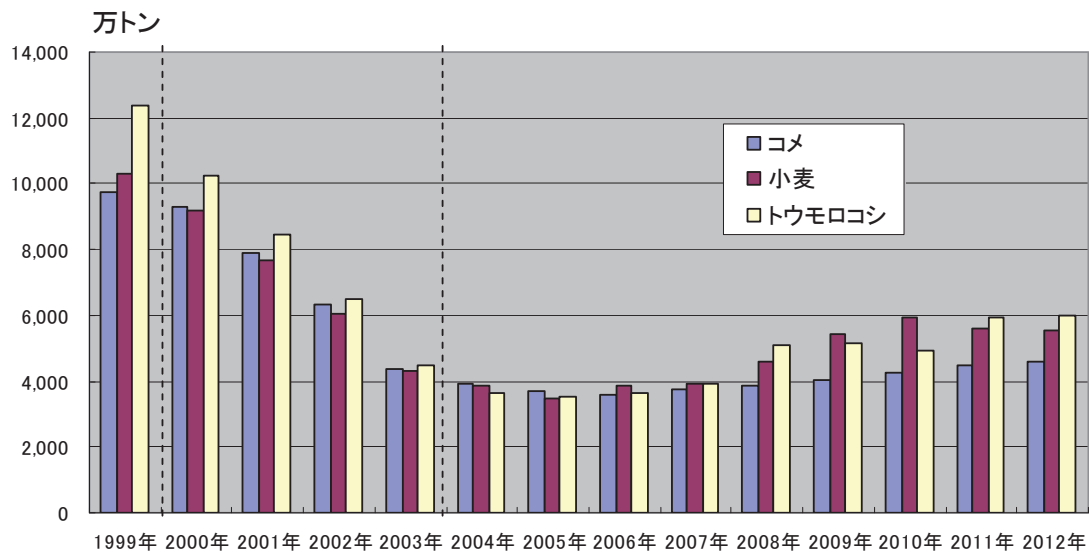
消費量については、生産量と異なり、食糧生産政策の直接的な影響を受けることはない。このため、第13図のとおり、自由化政策期においても消費量に落ち込みが見られるわけではなく、コメおよび小麦については基本的に横ばいとして良いであろう。

1999年に1億3,240万トンであったコメの消費量はその後大きく変化することなく、2012年においても1億4,400万トンでわずかな増加にとどまっている。このように、中国の人口の増加にもかかわらずコメの消費量が伸びないのは、近年の食生活の多様化、高度化によって1人当たりのコメ消費量に減少傾向が見られるためである。

小麦についても、1人当たり消費量が減少傾向にあり、消費量も全体として横ばいとなっており、基本的にコメと同様の事情にある。しかしながら、小麦については、2010年、2011年の消費量が従来よりも少し増加していることに注目しておきたい。近年、穀物飼料需給が逼迫していることによって、小麦が飼料として相当量利用されるようになっており、消費量の増加はそうした事情を反映したものと考えられる。

コメおよび小麦に比して、トウモロコシの消費量の増加はめざましい。1999年に1億1,730万トンであったトウモロコシ消費量は、その後、毎年増加を続け、2012年には2億900万トンとなった。

中国でトウモロコシの6割強は飼料用に供される。トウモロコシ消費量のめざましい増加は、言うまでもなく畜産物の生産・消費の拡大によって、飼料消費が毎年大きく増加しているためである。



第14図 コメ、小麦およびトウモロコシの期末在庫量の推移

資料: USDA Foreign Agricultural Service

注. 1)2012年は見込み.

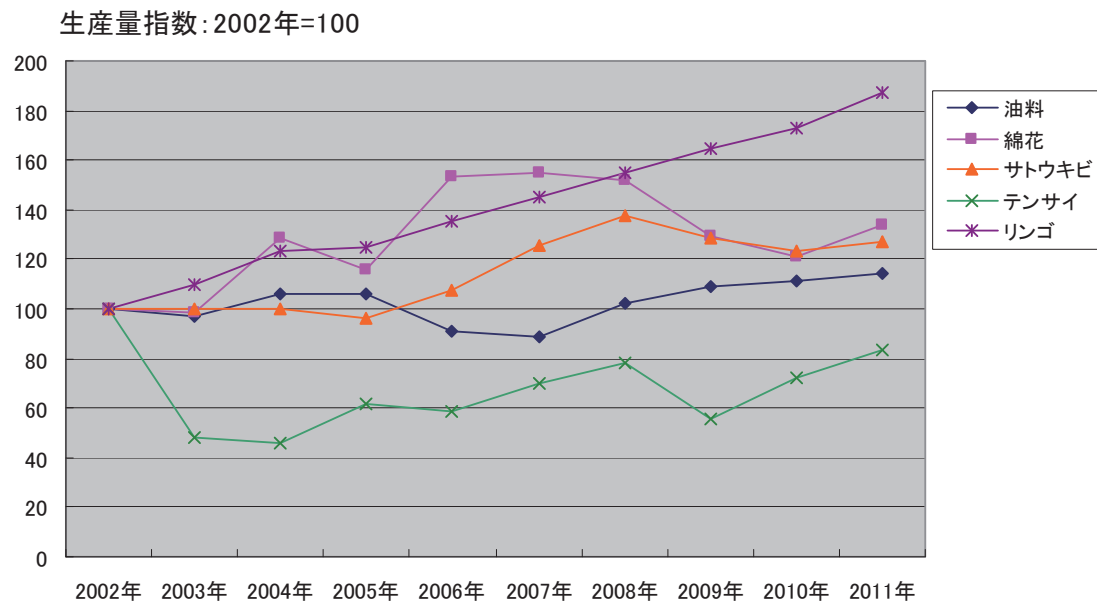
2)コメは精米ベース.

在庫量については、保護価格政策期に過剰生産で積み上がっていた在庫量が、自由化政策期に大きく減少した後、2004年以降は消費量の30パーセントの水準で推移するようになった。2008年以降は生産量の増加もあって、在庫量もわずかに増加するが、現在のところ国内での需給の均衡が基本的に保たれていることもあって、在庫量は大きな変動はなく安定的に推移している。

2) その他耕種作物

中国で、食糧以外の耕種作物の播種面積は総播種面積の約3分の1を占めるが、第15図は食糧以外の耕種作物のうち、油料、綿花、サトウキビ、テンサイおよびリンゴの生産動向を見たものである。なお、野菜は耕種作物で重要な地位を占めるようになっているが、生産量についての公式の統計はないので、ここでは取り上げていない。

油料の生産量は、外国からの食用植物油の輸入増加もあって一時期は落ち込んでいたが、近年では政府の生産振興策もあって生産量は持ち直し、わずかずつであるが増加している。一方で、食用植物油の1人当たり消費量は依然増加が続いており、2002年に12.0キログラムであった食用植物油1人当たり消費量は、2011年には32.2キログラムとなった。このように食用植物油への消費需要は拡大しているが、食用植物油の生産は主として輸入大豆を用いて行われるようになっているため、国内の油糧生産の拡大には直接には結びついていない。



第15図 その他の耕種作物の生産量(指数)の推移
資料：中国統計年鑑2012、中国農業発展報告2012から作成。

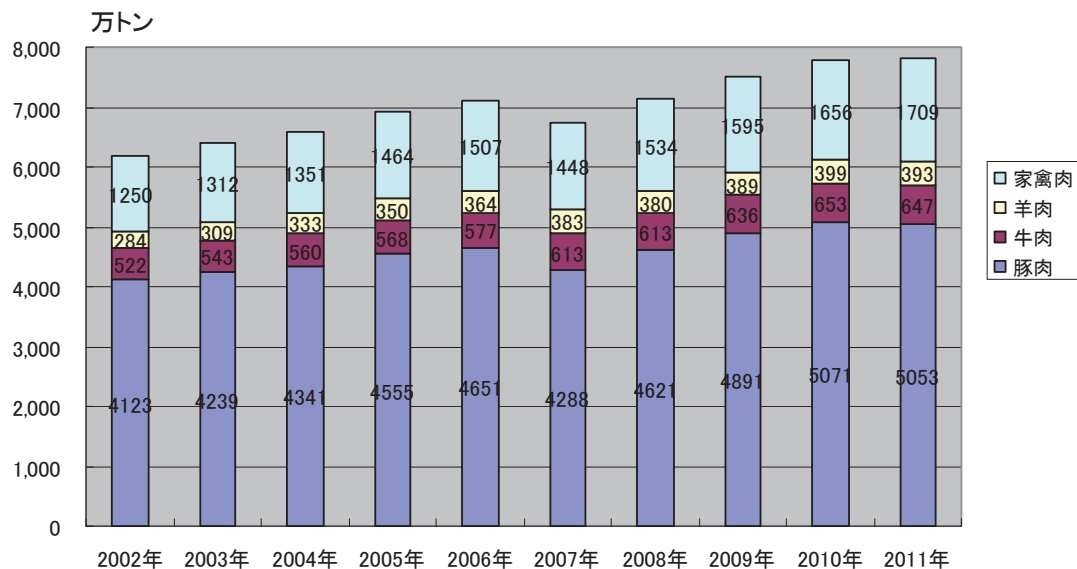
綿花は、2006年から2008年までは輸入急増に対応した流通合理化等の増産対策がとられたこともあって、比較的高い生産量を維持していたが、2009年には世界金融危機の影響で需要が落ち込んだことから、生産量も減少した。その後も価格が低迷して生産量は十分に回復しなかったが、2011年は上半期の価格上昇もあって、2010年に比較するとやや増産となった。ただし、綿花は貿易自由化の影響を大きく受け、WTO加盟直後の2002年の輸入量は24.5万トンであったが、その後の数年間で急増し、2011年の輸入量は356.6万トンとなり、輸入量が国内生産量（2011年659万トン）の半分以上を占めるようになっている。

サトウキビおよびテンサイについては、砂糖の消費量が伸び悩んでいるため、年による変動はあるが、2011年の生産量は2002年と大きく変わっていない。砂糖の1人当たり消費量は2002年で8.4キログラムであったが、2010年で8.3キログラム、2011年で8.8キログラムである。また、サトウキビおよびテンサイは、同じく砂糖の原料であっても、2011年の生産量はそれぞれ1億1,443万トンおよび1,073万トンであり、サトウキビのほうが圧倒的に大きなシェアを占める。これまでの砂糖の生産量は2008年がピークであったため、サトウキビの生産量も2008年がピークとなっている。

リンゴは、2000年前後に一時的な伸び悩みがあったものの、2003年以降は安定的に生産量を増加させており、2011年の生産量は前年比8.2パーセント増の3,599万トンとなった。これは2002年の生産量の1.87倍であり、その他耕種作物では最も増加率が高い品目となっている。果物については、その他の果物も全体として生産量の増加が続いており、2011年の果物生産量は前年比6.4パーセントの増加となっている。

3) 畜水産物

中国の肉類は主として豚肉、牛肉、羊肉および家禽肉によって構成されるが、これらの生産量（骨付き肉の重量）の推移は第16図のとおりである。



第16図 肉類の品目別生産量の推移
資料:中国農業発展報告2012

肉類の合計生産量は食生活の高度化にともなって基本的に増加基調にあり、2002年に6,234万トンであった肉類生産量は、2011年には7,958万トンとなった。ただし、2011年は家畜疾病、生産費上昇等の影響もあって、2010年と比較すると伸び悩んでいる。

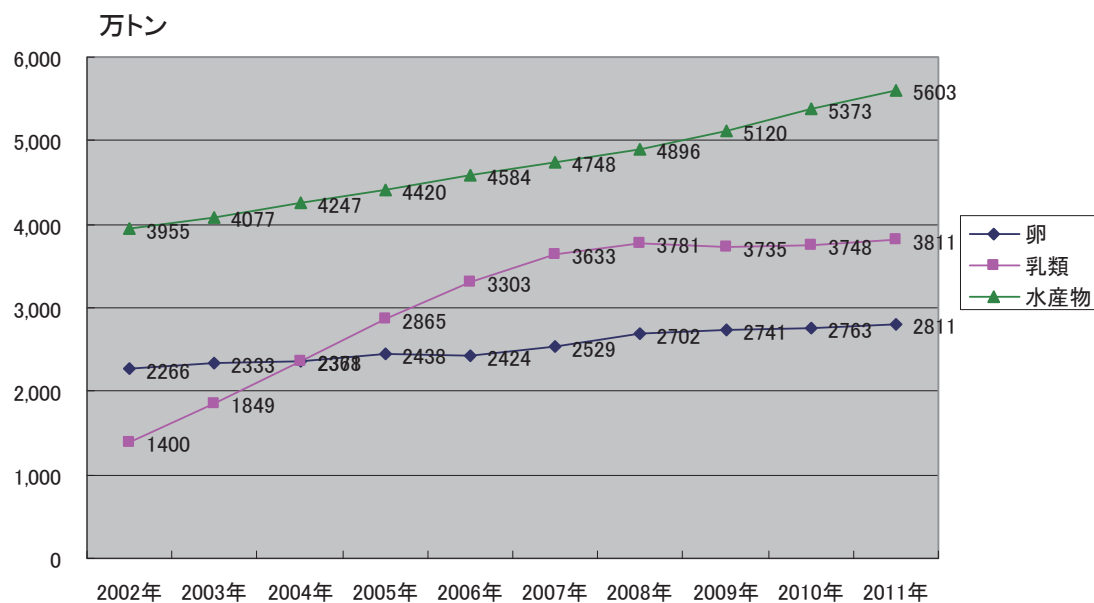
肉類で最もシェアが大きいのが豚肉である。2011年の豚肉のシェアは63.5パーセントとなったが、ここ数年、豚肉のシェアは62～63パーセントで推移しており、大きな変化はない。

牛肉については、シェアが約8パーセントという状況は変わらず、現在のところ、食生活における肉類の選好が変化したという状況は見られない。これについては、食生活の習慣がすぐには変わらないという消費面と、肉牛の大規模生産経営が十分に確立していないという供給面との両方の要因が考えられよう。

羊肉は、主として少数民族によって消費されていたものであり、最近では都市部での消費も拡大しているが、シェアに大きな変化はなく、5パーセント前後で推移している。

家禽肉は豚肉に次ぐシェアを有し、2011年のシェアは21.5パーセント、生産量は1,709万トンとなった。2007年に鳥インフルエンザの影響で生産量を減らしたが、その他の年は安定して増産を実現している。

また、第 17 図では、卵、乳類および水産物の生産量の推移を示した。



第17図 卵、乳類および水産物の生産量の推移

資料: 中国農業発展報告2012

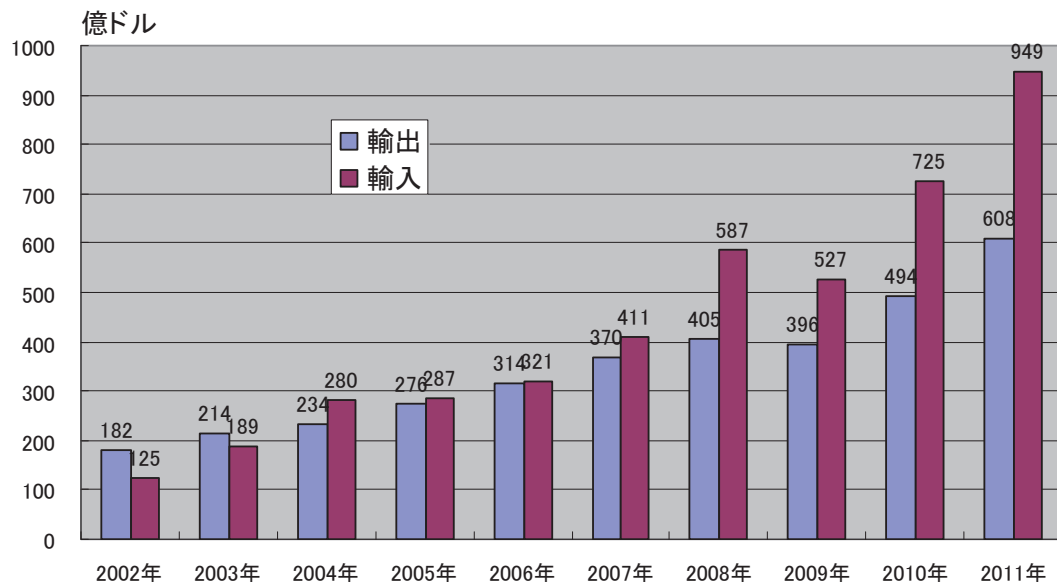
卵は 2000 年頃から消費の飽和状態に近づいたものと見られ、生産量は伸び悩んでいる。乳類は 2007 年頃までは急速に伸びてきたが、2008 年のメラミン混入事件等もあって、ここ数年は横ばいとなっている。水産物は依然として消費需要が大きいことから、生産量も一貫して着実に増加している。

5. 農産物貿易

(1) 全体的動向

中国の農産物輸出入額に含まれる農産物の範囲は、中国農産品貿易発展報告によれば、ウルグアイラウンド農業合意で定められた農産物の範囲（HS 商品分類）に水産物を加えたものである。すなわち、具体的には、穀物、綿麻繭糸、油糧種子、植物油、糖料・糖、飲料、野菜、果物、堅果、花卉、餅粕、乾燥豆（除大豆）、水産物、畜産物、調味料、精油、食糧製品、イモ類、薬材、その他農産物の 20 種類で構成される。

中国の農産物貿易の推移は第 18 図に示すとおりである。



第18図 中国の農産物貿易の推移
資料：中国農産品貿易発展報告2012

同図のとおり、中国がWTOに加盟した後の 2002 年以降の農産物貿易の伸びには著しいものがある。世界金融危機の影響を受けた 2009 年は貿易額が若干減少したが、それ以外の年は輸出額および輸入額とも大きく増加し、2011 年の輸出入額は 2002 年の数倍に達している。

中国の農産物貿易は、2003 年までは輸出額が輸入額を上回っていたが、2004 年からは輸入額が輸出額を上回るようになり、近年はその差が拡大しつつある。

2011 年の輸出額は 608 億ドル、輸入額は 949 億ドルで 341 億ドルもの大幅輸入超過となり、過去最高を大きく更新した。輸入超過額が大きく増加したことについては、輸入量の増加もあるが、国際価格の上昇も一つの要因となっている。2011 年の中国の国内農産物生

産価格は 16.5 パーセントの上昇であったが、国際農産物市場価格は 22.7 パーセント上昇し、特に穀物は 38.9 パーセントの上昇であった。

なお、農産物貿易が中国の貿易総額に占める比率は、2011 年において、輸出が 3.2 パーセント、輸入が 5.4 パーセントであった。

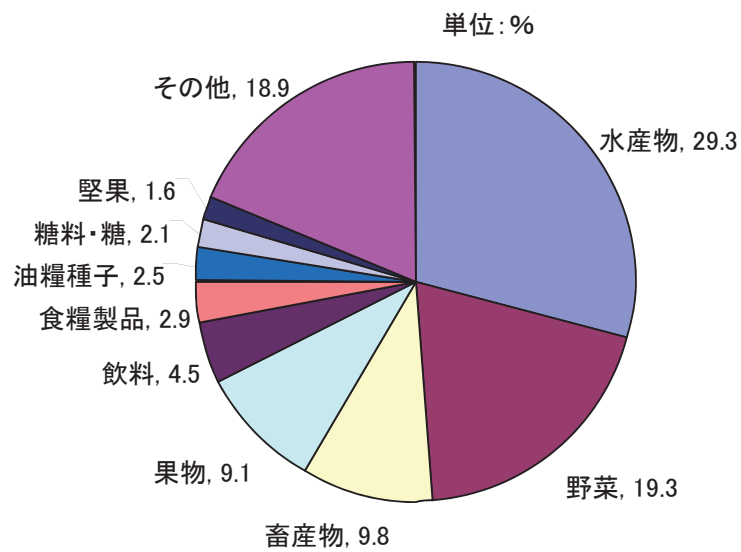
（２）品目別動向

2011 年の中国の農産物品目別輸出構成および輸入構成は、それぞれ第 19 図および第 20 図のとおりである。

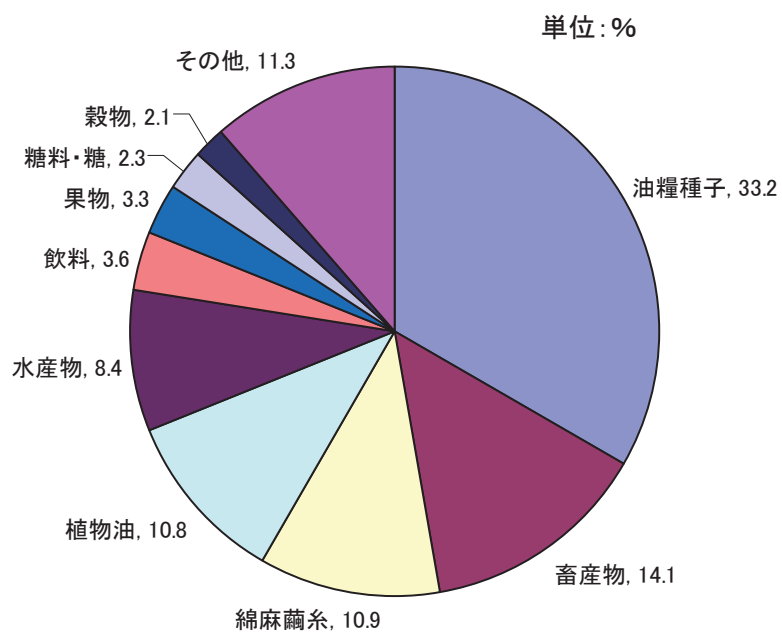
中国の農産物輸出では、水産物、野菜、畜産物、果物、飲料、食糧製品、油糧種子、糖料・糖、堅果が上位 9 品目を占めるが、この構成は昨年と変わっていない。また、上位 5 品目で総輸出額の 72 パーセントを占め、上位輸出品目に対する依存度は比較的高い。

中国の農産物輸出で最も多いのは水産物であり、2011 年の輸出額は前年比 28.7 パーセント増の 178 億ドル、農産物輸出額の 29.3 パーセントを占める。この水産物輸出額のうち、自国の水産資源による輸出は 70 パーセント、輸入原料を加工して再輸出する加工貿易は 30 パーセントであり、加工貿易の占める比率は前年より 1.9 パーセント減少した。

自国の水産資源による輸出で多いものは、前年と同様、クルマエビ、貝類、ティラピア、ウナギ、フウセイ等である。水産物の輸出額ではクルマエビが最も大きく、2011 年の輸出額は前年比 22.9 パーセント増の 18.9 億ドルであった。また、貝類の輸出額が大きく伸び、前年比 48 パーセント増の 17.1 億ドルとなった。このほか、ティラピアの輸出額は前年比 10.3 パーセント増の 11.1 億ドル、フウセイは前年比 8.2 パーセント増の 2.3 億ドルであった。



第19図 農産物品目別輸出構成(2011年)
資料: 中国農産品貿易発展報告2012



第20図 農産物品目別輸入構成(2011年)
資料: 中国農産品貿易発展報告2012

ウナギは資源減少の影響を受けて国内生産量が減少し、輸出量も8.2パーセントの減少

となったが、輸出価格が大きく上昇したため、輸出額は前年比 34.6 パーセント増の 10.9 億ドルとなった。

水産物に次いで輸出額が大きいのが野菜であり、2011 年の輸出額は前年比 17.7 パーセント増の 120.8 億ドル、農産物輸出額の 19.3 パーセントを占める。野菜輸出額は 13 年連続で増加しており、2011 年は過去最高を更新した。

中国からの野菜輸出は、主として冷凍野菜または加工保蔵野菜の形態でなされ、2011 年においては両方で野菜輸出額の 73.7 パーセントを占める。ただし、乾燥野菜の輸出も増加しており、乾燥野菜の輸出額の比率は 25.1 パーセントである。

品目別では、昨年と同様、生鮮・冷蔵ニンニクの輸出額が最も大きいですが、2011 年は輸出額では前年比 10.7 パーセント減の 19.3 億ドルとなった。生鮮・冷蔵ニンニクが野菜輸出額に占める比率は 16.4 パーセントである。一方で 2011 年は干しシイタケの輸出が大きく伸び、輸出額は前年比 63.7 パーセント増の 11.3 億ドルとなった。続いて、トマトケチャップ缶詰の輸出額が 9.4 億ドル、マッシュルーム缶詰が 4.4 億ドル、乾燥・脱水ニンニクが 4.3 億ドル、ショウガが 4.1 億ドルとなっている。

畜産物の 2011 年の輸出額は 59.9 億ドルで、農産物輸出額の 9.8 パーセントを占める。畜産物の輸出では、家禽製品と生豚製品の輸出が大きく、この 2 品目で畜産物輸出額の 48.8 パーセントを占める。2011 年の家禽製品の輸出額は前年比 30.6 パーセント増の 17.5 億ドル、生豚製品の輸出額は前年比 16.9 パーセント増の 11.8 億ドルであった。このほか、畜産物で輸出が多いのは、羽毛、牛製品、動物毛、蜂製品、蚕製品であり、家禽製品と生豚製品とを含めたこれら 7 品目が 2011 年では 1 億ドルを超える輸出品目となった。

果物の 2011 年の輸出量は前年比 5.5 パーセントの減少であったが、価格の上昇によって輸出額は前年比 26.8 パーセント増の 55.2 億ドルとなった。果物の輸出額は農産物輸出額の 9.1 パーセントを占める。果物のうち、輸出額の大きいのは、リンゴ果汁 10.8 億ドル、生鮮リンゴ 9.1 億ドル、生鮮柑橘 7.3 億ドル、柑橘缶詰 3.9 億ドルであり、リンゴと柑橘の輸出が多い。

他方、中国の農産物輸入では、油糧種子、畜産物、棉麻繭糸、植物油および水産物が上位 5 品目を占め、これら 5 品目で農産物輸入額の 77.4 パーセントを占める。油糧種子、畜産物が多いのは昨年と同様であるが、2011 年は綿花等の輸入額が増加したことから、棉麻繭糸の輸入額が油糧種子および畜産物に次いで 3 番目に多くなった。

油糧種子では大豆が輸入量および輸入額とも 90 パーセント以上を占めるが、2011 年の大豆の輸入量は 5,263.4 万トンで前年より 215.2 万トン減少した。ただし、国際的な大豆価格の上昇で、輸入額は前年比 18.9 パーセント増の 298.4 億ドルとなっている。油糧種子としては、大豆のほか、2011 年ではナタネ 8 億ドル、ゴマ 5.2 億ドルが輸入されている。

畜産物は、前述のとおり、輸出額もある程度大きいですが、2000 年代初めから輸入額が輸出額を上回るようになり、近年その差が拡大している。2011 年では輸出額が 59.9 億ドルであったのに対して、輸入額は 133.9 億ドルとなった。

畜産物で輸入が大きいのは、順に、動物毛、動物生皮、乳製品および生豚製品であり、

この4品目で輸入額の78.1パーセントを占める。このうち、輸入額の伸びが最も大きかったのは生豚製品であり、増加率は前年比114.1パーセントとなった。とりわけ、生鮮冷凍豚肉の輸入が急増し、輸入量は前年の2.3倍の46.7万トン、輸入額は同4.1倍の8.5億ドルとなった。また、乳製品の輸入の伸びも依然として大きく、粉ミルクの輸入量は前年比8.9パーセント増の45.4万トン、輸入額は同18.7パーセント増の16.6億ドルとなった。

中国の綿花の輸出入は輸入が圧倒的に大きく、2011年では綿花の輸出が2.8万トン、0.8億ドルであったが、輸入は356.8万トン、96.8億ドルであった。綿花は主としてアメリカ、インドおよびオーストラリアから輸入されるが、2011年の輸入量ではインドが最も多くなった。

植物油ではパーム油、豆油およびナタネ油の3品目が植物油輸入額の97.6パーセントを占める。このうち、パーム油は植物油輸入額の75.8パーセントを占めるが、2011年においても輸入量は前年比3.8パーセント増の591.2万トン、輸入額は40.8パーセント増の66.3億ドルとなった。一方で、豆油およびナタネ油については、大豆による代替輸入が進んだこともあって豆油については輸入量が14.8パーセント減、ナタネ油については44.1パーセント減となり、その結果、植物油の輸入量は全体として5.6パーセントの減少となっている。

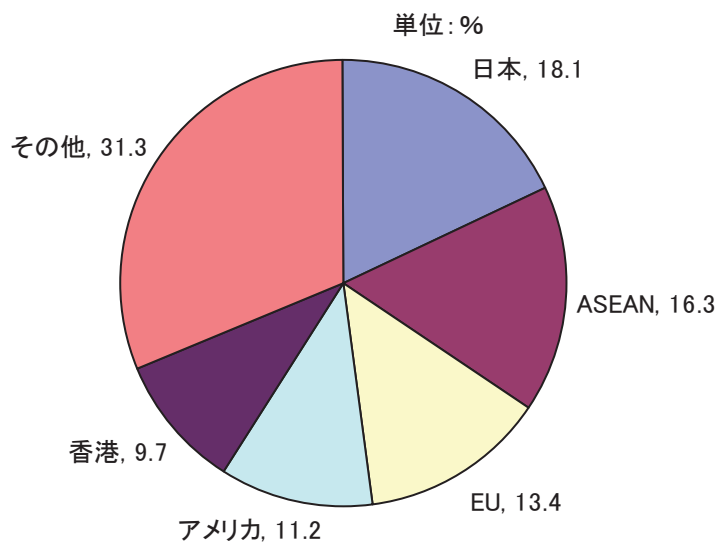
(3) 国・地域別動向

第21図および第22図は、中国の農産物輸出入の国・地域別構成を示したものである。

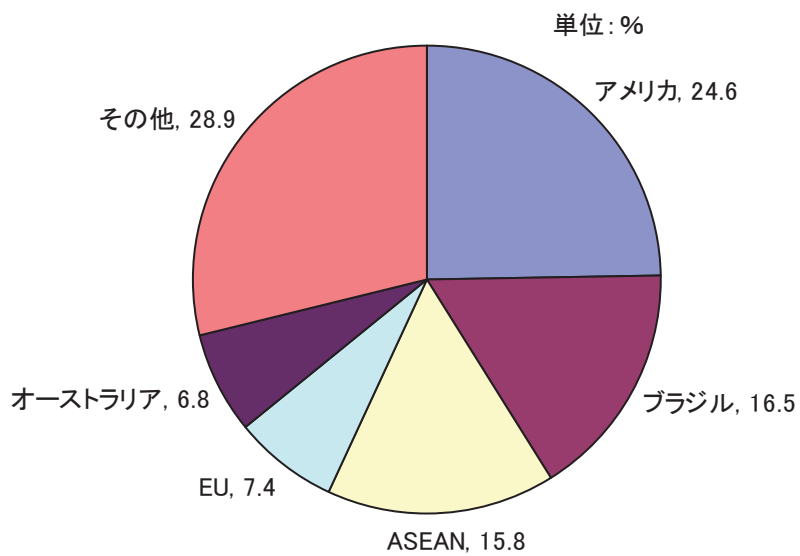
中国の農産物輸出先は、輸出額が多いものから順に日本、ASEAN、EU、アメリカ、香港となっており、日本向けが農産物輸出額の18.1パーセントを占め、前年に引き続き最も多くなっている。

また、農産物輸入先はアメリカ、ブラジル、ASEAN、EU、オーストラリアの順であり、ASEAN、EUおよびアメリカは、輸出入とも上位5位以内に入る中国との農産物貿易国・地域となっている。

日本への輸出で最も多いのは水産物であり、2011年は前年比25.6パーセント増の40.7億ドルであった。水産物は日本向け農産物輸出額の36.9パーセントを占める。次いで多いのは野菜であり、輸出額は同じく17.5パーセント増の22.7億ドルであった。日本向け農産物輸出では、水産物と野菜が太宗をなすが、このほか、畜産物17.2億ドル、果物6.1億ドル等が日本向けに輸出されている。



第21図 農産物国・地域別輸出構成(2011年)
資料. 中国農産品貿易発展報告2012



第22図 農産物国・地域別輸入構成(2011年)
資料. 中国農産品貿易発展報告2012

中国とASEANとの農産物貿易は近年急速に拡大している。2011年の中国からASEANへの

農産物輸出額は 98.9 億ドル、ASEAN からの輸入額は 150.2 億ドルであり、中国が 50 億ドル以上の輸入超過となっている。中国が ASEAN に輸出している農産物は、主に野菜、水産物および果物であり、これら 3 品目で ASEAN への輸出農産物の概ね 3 分の 2 を占める。一方で輸入はパーム油を中心とした植物油が多く、植物油だけで ASEAN からの輸入農産物の 50.3 パーセントを占める。このほか、果物、イモ類等が輸入されている。

中国と EU の農産物貿易は、中国からの輸出が 81.7 億ドル、EU からの輸入が 70.7 億ドルで、中国の輸出額が輸入額よりも大きい。中国から EU への輸出では、水産物、野菜、畜産物が主なものである。また、輸入では畜産物とワイン等の飲料が主なものであり、これら 2 品目で EU からの輸入額の 65.3 パーセントを占める。

アメリカは中国にとって最大の農産物貿易相手国である。2011 年の中国からアメリカへの輸出額は 67.9 億ドル、輸入額は 233.4 億ドルでアメリカからの輸入額が大きい。中国からアメリカへの輸出は水産物が最も多く、2011 年の輸出額は 29.1 億ドルで、アメリカへの農産物輸出額の 42.9 パーセントを占める。その他の品目では果物、野菜、畜産物等の輸出が多くなっている。輸入では大豆を含めた油糧種子が最も多く、アメリカからの農産物輸入額の 54.5 パーセントを占める。その他、畜産物、綿麻繭糸等の輸入が多い。特に綿花はアメリカにとって中国は重要な輸出国となっている。

ブラジルからの中国の農産物輸入は油糧種子が中心であり、2011 年の輸入額は 118.0 億ドル、ブラジルからの農産物輸入額の 75.5 パーセントを占めている。その他には、糖料・糖、綿麻繭糸、畜産物、植物油等が輸入される。

オーストラリアは、アルゼンチンに替わり、中国の第 5 位の農産物輸入先国となった。オーストラリアからの輸入は畜産物および綿麻繭糸が多く、それぞれオーストラリアからの輸入額の 53.9 パーセントおよび 24.1 パーセントを占める。2011 年にはオーストラリアから 6.4 億ドルの穀物輸入も行われている。

6. おわりに

本稿では、国力の増強とともに国際的な影響力を強めつつある一方で、対外摩擦の激化、経済減速、社会不安の増大等の深刻な内外の矛盾に直面するようになった中国について、その2012年における政治経済の基本的動向および農業をめぐる諸情勢を整理してきた。

まず政治面では、対外的な問題として、中国への警戒心を強めるアメリカとの関係、尖閣諸島をめぐる中国の対応等に関する問題を取り上げた。国際ルールからはずれた独自の主張や行動を強める中国に対して、アメリカは国際法規の遵守等を再三求めているが、中国はこれに対して答えないままである。また、尖閣諸島の問題では暴力的なデモや官船による領海侵犯が行われたが、こうした手法には欧米は批判的である。国際間の現状を軍事力や実力で変更することは、現在の国際法では許されるどころではなく、国際秩序に対する侵害と見なされるものである。

また、内政面では、2012年は薄熙来事件をはじめとして、胡錦濤後継体制をめぐる人事問題が大きな焦点となった年であった。結果として、第18回共産党大会では、次期指導部は保守色の強いものとなったが、今後の動向は未知数なところが多い。

経済面では、2011年まではインフレの抑制に財政・金融政策の重点が置かれていたが、2012年は経済減速の傾向が明らかとなり、経済成長の維持が重要な課題とされるようになった。GDP成長率は、2012年第2四半期以降、8パーセントを切るようになっている。国内の新規投資の動向も、2012年になってから低迷するようになり、貿易額の伸びも鈍っている。また、対外直接投資額は前年と同水準を維持するのが難しい情勢である。

このように、中国の経済減速は構造的なものであるが、一方で従来のいわゆる中国式発展モデルに代わる新たな発展モデルは現実的に見出されていない。

農業をめぐる情勢では、2012年1号文件では、農業科学技術の開発に関する問題がテーマとされた。中国での食糧生産コストは毎年高まっており、また、土地資源や水資源の余裕もなくなっている。このため、今後、食糧増産を達成するためには農業科学技術を開発して生産性向上を図ることが必要と考えられたのである。これと併せて、農業技術普及体制の整備が推進されることとなった。

食糧需給については、2004年以降の食糧生産補助政策によって、2012年は9年連続の食糧増産となり、食糧生産量は過去最高の5億8,957万トンとなったが、トウモロコシは飼料需要の増大から需給の逼迫が見られるようになり、2012年には輸入量が増加している。

農産物貿易額は、2011年は輸出入ともに増加した。特に輸入額の増加が大きく、中国の農産物貿易における輸入超過額は341億ドルとなった。

以上述べてきたように中国をめぐる内外の情勢を大きく変化しつつあり、政治、経済面をはじめ、中国が直面する課題は多い。2013年の春には全国人民代表大会で習近平が国家主席に選任され、習政権がスタートすることとなろう。内外の深刻で複雑な問題に習政権がどのように対応するのか、今後ともその動きを注視し、的確な動向把握に努めてまいることとしたい。